

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年1月1日  
(第16期) 至 平成26年12月31日

GMOアドパートナーズ株式会社

(E05123)

# 目 次

頁

## 第16期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	5
5	【従業員の状況】	6
第2	【事業の状況】	7
1	【業績等の概要】	7
2	【生産、受注及び販売の状況】	9
3	【対処すべき課題】	9
4	【事業等のリスク】	10
5	【経営上の重要な契約等】	12
6	【研究開発活動】	12
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3	【設備の状況】	14
1	【設備投資等の概要】	14
2	【主要な設備の状況】	14
3	【設備の新設、除却等の計画】	14
第4	【提出会社の状況】	15
1	【株式等の状況】	15
2	【自己株式の取得等の状況】	22
3	【配当政策】	23
4	【株価の推移】	23
5	【役員の状況】	24
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5	【経理の状況】	35
1	【連結財務諸表等】	36
2	【財務諸表等】	75
第6	【提出会社の株式事務の概要】	88
第7	【提出会社の参考情報】	89
1	【提出会社の親会社等の情報】	89
2	【その他の参考情報】	89
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	90

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月20日
【事業年度】	第16期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	GMOアドパートナーズ株式会社
【英訳名】	GMO AD Partners Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋口 誠
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。）
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	5,515,776	12,253,346	15,368,632	18,923,552	23,742,821
経常利益 (千円)	305,775	430,747	764,485	653,933	650,576
当期純利益 (千円)	130,186	238,125	357,878	180,675	420,037
包括利益 (千円)	—	217,767	363,105	269,569	490,354
純資産額 (千円)	3,675,377	3,853,396	4,162,233	4,664,762	5,121,052
総資産額 (千円)	5,780,117	6,088,542	6,727,432	8,449,669	10,220,456
1株当たり純資産額 (円)	248.36	260.08	279.33	285.29	289.36
1株当たり当期純利益 (円)	1,746.81	3,219.21	24.47	12.28	25.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	1,745.76	—	24.26	12.15	25.47
自己資本比率 (%)	63.6	63.2	61.0	49.9	46.3
自己資本利益率 (%)	3.5	6.3	9.0	4.3	9.4
株価収益率 (倍)	20.78	11.09	11.01	89.98	19.40
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,987	123,316	773,602	357,118	870,166
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△328,739	△201,281	△503,602	△1,707,213	△339,488
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△134,482	△44,069	△117,485	383,826	△275,611
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,955,044	2,832,990	2,985,598	2,021,690	2,771,198
従業員数 (名)	196	186	221	381	528
[外、平均臨時雇用者数]	[8]	[13]	[29]	[43]	[251]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第14期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3 従業員数は、期末時点の正社員のみ数であります。また〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第13期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高	(千円)	5,230,774	6,055,045	7,241,925	6,052,272	5,859,932
経常利益	(千円)	237,758	284,657	575,680	344,477	218,882
当期純利益	(千円)	92,255	151,649	343,068	209,954	247,622
資本金	(千円)	1,301,568	1,301,568	1,301,568	1,301,568	1,301,568
発行済株式総数	(株)	76,000	76,000	76,000	15,200,000	16,757,200
純資産額	(千円)	3,662,782	3,754,327	3,998,317	4,140,029	4,468,296
総資産額	(千円)	4,673,905	4,849,511	5,045,216	5,490,530	6,221,784
1株当たり純資産額	(円)	49,501.47	50,754.73	271.58	279.56	272.43
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	600.00 (-)	1,150.00 (-)	1,713.00 (-)	4.30 (-)	9.01 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	1,237.86	2,050.16	23.46	14.27	15.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	1,237.11	-	23.26	14.12	15.01
自己資本比率	(%)	78.3	77.3	79.1	75.2	71.6
自己資本利益率	(%)	2.5	4.1	8.9	5.1	5.8
株価収益率	(倍)	29.32	17.41	11.48	77.44	32.92
配当性向	(%)	48.5	56.1	36.5	30.1	59.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	94 〔6〕	88 〔8〕	108 〔18〕	129 〔21〕	123 〔24〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第14期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3 従業員数は、期末時点の正社員のみ数であります。また〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第13期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

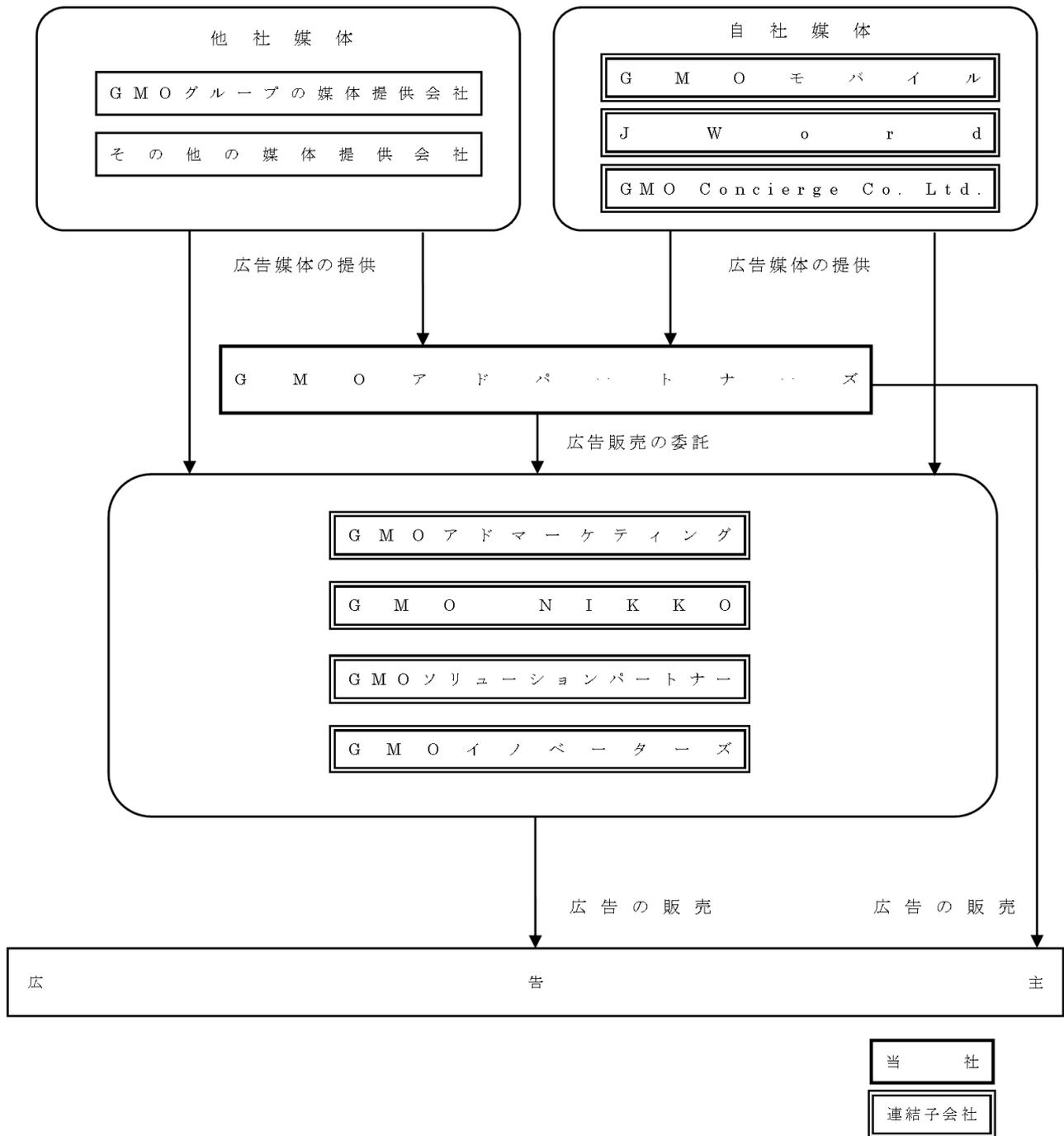
## 2 【沿革】

平成11年9月	「電子メール広告配信サービス」を事業目的として、東京都渋谷区桜丘町20番1号に資本金10,000千円で設立
平成11年12月	『まぐまぐ!』の広告販売をもって営業を開始
平成12年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現東京証券取引所JASDAQ市場）に株式を上場
平成12年12月	携帯電話端末向けメール広告配信事業を強化する目的で、株式会社兼松コンピューターシステム（現・兼松コミュニケーションズ株式会社）等と株式会社マグフォース（連結子会社）を設立
平成13年3月	株式会社ティアラオンラインと提携
平成13年4月	本社を、東京都渋谷区桜丘町26番1号に移転
平成13年6月	株式会社ティアラオンラインと合併
平成13年6月	株式会社マグプロモーションを子会社化し、懸賞付きターゲティングメール配信サービス『ふくびき.com』を開始
平成13年9月	グループ再編の一環として株式会社マグプロモーションを売却
平成13年12月	株式会社マグフォースの株式を追加取得し連結子会社とする
平成14年1月	株式会社メディアレップドットコムと合併
平成14年12月	メール広告配信事業を強化する目的で株式会社イースマイの株式を取得し連結子会社とする
平成15年4月	販売経路の多様化を目的として株式会社エルゴ・ブレインズと業務提携。『DEmail』の広告販売を開始
平成15年4月	株式会社まぐまぐに対し、「女性のためのメルマガストア『ティアラオンライン』」の営業譲渡を行う
平成15年6月	株式会社まぐまぐとの連携を強化する目的で、株式取得及び転換社債型新株予約権付社債の引受けを行う
平成16年9月	株式会社マグフォースを吸収合併
平成16年9月	株式交換による株式会社パワーフォーメーションの完全子会社化により、株式会社サンブランニング（平成17年1月に「GMOサンブランニング株式会社」に商号変更）の株式を取得し連結子会社とする
平成16年11月	株式会社AD2が分割するインターネット広告代理事業に関する営業を承継
平成16年11月	株式会社インターパイロンより日本語キーワード検索システム「JWord」の販売に関する営業を譲り受ける
平成16年12月	株式会社パワーフォーメーションを吸収合併
平成17年1月	本社を、東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号に移転
平成17年4月	株式会社イースマイ（連結子会社）が株式会社ネクストと合併し連結子会社から外れる
平成19年6月	シャープ株式会社よりモバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』を譲り受ける
平成19年7月	モバイルメディア事業を強化する目的でGMOモバイル株式会社を設立し、連結子会社とする
平成20年2月	株式会社サイバー・コミュニケーションズと資本・業務提携
平成20年7月	「GMOアドパートナーズ株式会社」に商号変更
平成21年4月	GMOサンブランニング株式会社を吸収合併
平成21年11月	株式会社ディーツーコミュニケーションズ（現株式会社D2C）と業務提携
平成22年7月	連結子会社のGMOモバイル株式会社が、株式会社ゆめみから「Sweetマガジン」事業の営業譲受を行う
平成22年11月	株式会社N I K K O（現GMO N I K K O株式会社）の株式を取得し連結子会社とする
平成23年1月	サノウ株式会社を吸収合併
平成23年3月	本社を、東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号に移転
平成23年9月	連結子会社のGMO N I K K O株式会社が、株式会社サイバードからモバイル広告代理店事業の営業譲受を行う
平成24年1月	サーチテリア株式会社の株式を取得し連結子会社とする
平成25年1月	連結子会社のGMO N I K K O株式会社が、株式会社アイ・エム・ジェイから広告代理事業の事業譲受を行う
平成25年3月	J W o r d株式会社の株式を取得し連結子会社とする
平成25年7月	株式会社イノベーターズ（現GMOイノベーターズ株式会社）の株式を取得し連結子会社とする
平成25年7月	シードテクノロジー株式会社を吸収合併
平成25年10月	株式会社チャイナ・コンシェルジュの株式を取得し連結子会社とする
平成26年1月	株式交換によりGMOソリューションパートナー株式会社を完全子会社とする
平成26年11月	連結子会社のGMO N I K K O株式会社が、同じく連結子会社であったGMOチャイナコンシェルジュ株式会社（旧株式会社チャイナ・コンシェルジュ）を吸収合併
平成26年11月	連結子会社のGMOモバイル株式会社が、同じく連結子会社であったGMOサーチテリア株式会社（旧サーチテリア株式会社）を吸収合併
平成26年11月	GMOアドマーケティング株式会社（連結子会社）を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、連結子会社（GMOアドマーケティング株式会社、GMO NIKKO株式会社、JWord株式会社、GMOソリューションパートナー株式会社、GMOモバイル株式会社、GMOイノベーターズ株式会社、GMO Concierge Co. Ltd.）、親会社（GMOインターネット株式会社、GMOアドホールディングス株式会社）により構成されており、事業はインターネット広告事業及びメディア開発事業を行っております。

当社グループについての事業系統図は、次の通りであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) GMOインターネット株式会社 (注) 2. 3	東京都 渋谷区	100,000 千円	インターネットイン フラ事業、インター ネット広告・メディ ア事業、インターネ ット証券事業、モバ イルエンターテイメ ント事業、インキュ ベーション事業	—	56.23 (46.71)	役員の兼任4名 広告媒体の提供等
GMOアドホールディン グス株式会社	東京都 渋谷区	100,000 千円	インターネット 広告事業	—	46.71	役員の兼任3名
(連結子会社) GMOアドマーケティング 株式会社	東京都 渋谷区	50,000 千円	インターネット 広告事業	100.00	—	役員の兼任3名
GMO NIKKO株式 会社 (注) 4. 5	東京都 渋谷区	100,000 千円	インターネット 広告事業	99.69	—	役員の兼任5名 広告媒体の提供等
J W o r d 株式会社 (注) 4	東京都 渋谷区	161,987 千円	メディア開発事業	72.42	—	役員の兼任4名
GMOソリューションパ ートナー株式会社 (注) 4. 6	東京都 渋谷区	290,000 千円	インターネット 広告事業	100.00	—	役員の兼任5名
GMOモバイル株式会社	東京都 渋谷区	10,000 千円	メディア開発事業	90.58	—	役員の兼任2名 広告媒体の提供等
GMOイノベーターズ株 式会社	東京都 渋谷区	10,000 千円	インターネット 広告事業	90.00	—	役員の兼任2名
GMO Concierge Co. Ltd. (注) 4	中国 香港	13,996 千HKドル	メディア開発事業	100.00	—	
その他3社						

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の被所有割合欄の ( ) 内は間接被所有割合であり、所有割合の内数であります。

4. 特定子会社に該当しております。

5. GMO NIKKO株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,227,913千円
	(2) 経常利益	154,871千円
	(3) 当期純利益	193,660千円
	(4) 純資産額	636,106千円
	(5) 総資産額	3,668,568千円

6. GMOソリューションパートナー株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,721,337千円
	(2) 経常利益	385,298千円
	(3) 当期純利益	225,539千円
	(4) 純資産額	659,497千円
	(5) 総資産額	1,086,265千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
インターネット広告事業	333 [240]
メディア開発事業	154 [8]
全社（共通）	41 [3]
合計	528 [251]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。  
3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
4 従業員数が前連結会計年度末と比べて増加した理由は、平成26年1月1日にGMOソリューションパートナー株式会社を連結子会社化したこと等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
123 [24]	31.9	4.4	4,937

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 当社はインターネット広告事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数内訳を記載しておりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係はほぼ円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済対策や金融政策の効果を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化の様相を呈するとともに、円安の進行による輸入原材料の影響から、個人消費が弱含みに推移するなど、先行きに依然として不透明感が残る状況にありました。

インターネット市場につきましては、平成25年12月末時点でインターネット利用者数は前年対比392万人増の10,044万人、人口普及率は82.8%（前年対比3.3ポイント増）となり、また、端末別インターネット利用状況では「自宅のパソコン」が58.4%と最も多く、次いで「スマートフォン」42.4%、「自宅以外のパソコン」27.9%となり（総務省調べ）、スマートフォンによるインターネット利用の普及が急速に拡大しております。また、インターネット広告市場につきましては、平成25年度の広告費が9,381億円（対前年8.1%増）となり（株式会社電通調べ）、引き続き堅調な伸びを維持しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化と、今後の成長基盤作りに注力してまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は23,742,821千円（前年同期比25.5%増）、営業利益は656,037千円（前年同期比0.6%減）、経常利益は650,576千円（前年同期比0.5%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は420,037千円（前年同期比132.5%増）となりました。

なお、特別損益については、特別利益117,706千円（持分変動利益54,276千円、有価証券売却益62,810千円）、特別損失86,309千円（GMOサーチテリア㈱のれん減損損失69,020千円）を計上いたしました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### (i) インターネット広告事業

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、エージェンシー事業、アドテクノロジー開発、ソリューション事業が属しており、総合的なネット広告サービスを提供しております。

インターネット広告市場においては、ディスプレイ広告が純広告からアドネットワーク広告へとシフトし、モバイル広告においてもフィーチャーフォンからスマートフォンへとデバイスのシフトが続いております。こうした中、メディアレップ事業に関しては、組織体制変更によるさらなる効率化と自社商品販売を主とする製造販売の一体化組織の構築への取り組みを行いました。エージェンシー事業に関しては、SNS広告に加えアフィリエイト広告の売上が好調に推移しました。アドテクノロジー開発に関しましては、自社保有データを活用するプライベートDMP開発の強化をしてまいりました。ソリューション事業に関しては、利益率向上のため自社商品及びグループ会社商品を中心に販売してまいりました。

当事業の売上高は20,178,963千円（前年同期比22.0%増）、売上総利益は4,440,602千円（前年同期比57.4%増）となっております。

#### (ii) メディア開発事業

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースに、メディア開発、アプリ開発の他、中国国内を中心とした書籍の企画、制作、発行などを手掛けるフリーマガジン事業を本セグメントに含めております。

メディア開発に関しましては、大手ポータルサイトの検索結果に一社一社独占でリンク表示が可能なJWord日本語キーワードサービスを提供してまいりました。また、アプリ開発に関しましては、ニュースサイト・アプリ

「Yomerumo」に機能追加することで、売上高は増加基調となっております。フリーマガジン事業に関しましては、中国4都市にて配布部14万部を超える日本人向け（月刊）情報誌「Concierge」のほか、中国人向け（季刊）・香港人向け（月刊）日本観光情報誌「needs」を展開してまいりました。

当事業の売上高は3,563,857千円（前年同期比49.4%増）、売上総利益は2,139,413千円（前年同期比39.4%増）となっております。

※プライベートDMP（Data Management Platform）とは、企業独自のマーケティングデータ（購買情報、ユーザプロフィール、各種プロモーションの結果等）を集約し、それをオーディエンス情報と連携させ構築するプラットフォーム。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首残高2,021,690千円に当連結会計年度の増減額277,780千円の収入、株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額471,726千円を加えた2,771,198千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は870,166千円(前年同期は357,118千円の増加)となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益681,973千円、のれん償却額418,271千円、仕入債務の増加687,422千円等によるものであります。

減少要因としては、主に売上債権の増加851,597千円、法人税等の支払額432,009千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、339,488千円(前年同期は1,707,213千円の減少)となりました。

増加要因としては、投資有価証券の売却による収入150,408千円等によるものであります。

減少要因としては、無形固定資産の取得による支出271,077千円、投資有価証券の取得による支出89,453千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、275,611千円(前年同期は383,826千円の増加)となりました。

増加要因としては、短期借入れによる収入7,700,000千円等によるものであります。

減少要因としては、短期借入金の返済による支出7,810,000千円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
インターネット広告事業	15,071,750	110.07%
メディア開発事業	1,424,444	208.88%
合計	16,496,194	114.76%

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
インターネット広告事業	20,038,833	123.80%
メディア開発事業	3,563,857	149.39%
合計	23,602,691	127.09%

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
インターネット広告事業	20,178,963	122.02%
メディア開発事業	3,563,857	149.38%
合計	23,742,821	125.47%

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

インターネット広告を取り巻く環境は、パソコン、スマートフォンに加え、タブレット端末など多種多様の電子端末の普及にともない、広告を表示する利用端末の利用人口及び接触時間は増加の傾向にあり今後も成長していくものと思われ  
ます。

また、インターネット広告業界は成長産業であるがため、当社グループに競合する事業者は相当数に及びます。

このような状況の下、継続してインターネット広告事業に重点を置く当社グループでは、これら競合他社に対する優位性を確保する施策を講じ、実現するために、つぎの点を主な経営課題として認識しております。

### ① 自社商品・サービスの開発・販売

更なる商品・サービスの販売力、商品開発力の強化を目指します。この方針の実現に向けて、インターネット広告市場において成長著しいアドテクノロジー商品やインターネットメディアサービスを自社開発し、自社ブランド商品の拡充、顧客満足度の拡大に向けて取り組んでまいります。また、顧客満足度の向上にあたっては、顧客との接点となる営業部門の強化・拡充も重要な課題であると認識しております。

### ② 技術力の強化

既存業務の効率化や人材育成・拡充を進めつつ、既存の技術体制を見直すことにより、当社グループ全体における商品・サービスの品質向上と管理体制の充実によるコストコントロールを徹底し、更なる技術力の強化に取り組んでまいります。

### ③ 投資効果の追求

当社グループで取り組んでまいりました投資活動により生じるシナジー効果の追求に向けて、注力事業領域における体制の強化を図ることにより、潜在化していた案件の確実な獲得を目指し、収益力の更なる拡大に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

##### (1) GMOインターネットグループとの関係について

###### ① GMOインターネットグループにおける当社の位置付け

当社グループは、GMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下GMOインターネットグループ）に属しており、同社は、平成26年12月末日現在、当社議決権の9.53%を直接的に、46.71%を間接的に保有しております。GMOインターネットグループは、同社を中核として、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチの下、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業、モバイルエンターテインメント事業並びにインキュベーション事業を行っております。当社グループは、GMOインターネットグループのうち、インターネット広告・メディア事業を担う中核会社として位置付けられております。従いまして、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ② GMOインターネットグループとの取引について

当社グループのGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績の比率は比較的高くなっており、その他GMOインターネットグループの企業との間で、継続的な取引関係があります。同社グループの事業戦略、経営方針、経営成績及び財政状態により、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ③ GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

平成26年12月31日現在における当社の役員12名（取締役9名、監査役3名）のうち、GMOインターネット株式会社の役員を兼ねている者は4名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット株式会社における役職
高橋信太郎	代表取締役社長	常務取締役（非常勤）
熊谷正寿	取締役会長（非常勤）	代表取締役会長兼社長 グループ代表
安田昌史	取締役（非常勤）	専務取締役 グループ代表補佐 グループ管理部門統括
有澤克己	監査役（非常勤）	取締役グループ財務部長

この通り、当社役員のうち非常勤の3名は、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものでありますが、GMOインターネットグループの経営方針は当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 当社グループの事業内容について

当社グループは、インターネット広告事業及びメディア開発事業を展開しており、インターネット広告業界での圧倒的な地位を構築していくことを目指しております。当社グループでは、インターネット利用者の増加が見られることから、当社グループの事業は、順調にその規模を拡大するものと考えております。しかしながら、当社グループの事業におきまして、相対的にインターネット広告事業による収益性が高いことから、国内景気の動向、その他の要因による広告主からの需要等が変動した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### (3) 広告市場の業績への影響について

当社グループは、広告枠を提供する媒体について広告主の多様なニーズに対応するため、その取扱数を拡大し、また、広告主のニーズを媒体にフィードバックする等により、媒体開発にも注力しております。一方で、当社が取り扱う各媒体において、新技術への対応が遅れが生じた場合やユーザーの嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、これら媒体の利用者数が減少し、当該媒体における当社取扱広告枠の販売に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 競合他社の動向について

インターネット広告市場は、成長中の業界であることから既存の競合他社が多く存在し、また、市場の拡大に伴い事業会社の新規参入が相次ぐ業界でもあります。この状況下において、当社グループでは、サービスの開発、販売力の拡充、技術力の強化により他社との差別化を図っておりますが、競争環境の激化により当社グループのサービスが他社に劣後する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 特定取引先への依存について

当社グループでは、インターネット広告事業において、ヤフー株式会社及びGoogle, Inc. の正規代理店を担う会社を含んでおり、連結売上高に占めるこの2社の商材の売上高の割合は、3割を上回っております。また、ヤフー株式会社とは、当社グループのメディア開発事業における媒体枠の提供など、密接な取引関係がございます。これらの取引先とは、ヤフー株式会社との資本関係の維持等、良好な関係を維持しておりますが、各社の事業方針の変更、契約の更新内容及び業績動向などの理由により取引量の縮小が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 海外での事業活動について

当社グループでは、日本のほか、中国において、現地の法律、規制等に従い、スマートフォン向けのアプリケーションの配信事業、紙面を媒体とする広告取扱事業を展開しておりますが、輸出入に関する規制、関税等の租税に関する制度の制定または改定、その他予期しない現地法令または政府方針の制定または改定等が行われたり、関連法令等に基づく勧告や手続の執行、または行政による命令や指導を受けた結果、当該事業の遂行が制約され、当社グループの財政状況や経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、戦争、テロリズム、紛争、暴動、その他の要因による社会的・政治的混乱等の発生により、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

#### (7) 情報セキュリティについて

当社グループは事業活動を通じ、取引先の重要情報や個人情報に接する機会を多く有しており、情報資産を適切に管理することは、インターネット業界において事業活動を展開する当社グループの重要課題と認識しております。特に、消費者の個人情報に接する機会を有する、GMOモバイル株式会社及びGMOイノベーターズ株式会社においては「プライバシーマーク」の認証を受け、継続的に規格に基づいた個人情報保護マネジメントシステムの運用により、情報資産の管理及び従業員の意識向上等の対策を実施し、情報漏えいの予防に努めております。しかしながら、当社グループから顧客の重要情報等が漏えいするような事態が生じた場合、社会的信用の失墜により経営成績及び事業の継続に重大な影響を与える可能性があります。

#### (8) システム管理について

当社グループの事業は、インターネット関連サービスに特化しており、インターネットへの接続、データセンターの維持管理等の重要な業務の一部を外部委託していることがあります。その為、天災地変、疾病の蔓延・公共機関への放射性物質汚染等による要員の稼働不能、何らかの原因による通信回線網の輻輳、当社グループでは制御できない領域で発生した障害、悪意の第三者による不正アクセス、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥（いわゆるバグを含む）等により、当社グループの事業に用いるネットワーク・システムの一部または全部が正常に作動せず、重要なデータの消滅や書換え、第三者によるデータの不正入手、取引停止等が発生する可能性があります。これらは、当社グループの収益機会を喪失するだけでなく、第三者からの多額の損害賠償請求、監督官庁による行政指導、営業停止処分その他の行政処分により、当社グループの事業活動及び業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) コンプライアンス活動について

当社グループでは、総合的なリスク管理の強化が社会的に要求されていることを受け、当社グループ全体でコンプライアンスの周知徹底を図り、代表取締役社長直轄のグループ内部監査部門や内部通報制度（GMOグループヘルプライン制度）の運用、金融商品取引法上の内部統制体制の運用、会社法上の内部統制システムの整備・運用などを実行することにより、コンプライアンス体制の継続的強化に取り組んでおります。しかしながら、事業の急速な拡大や人員の急激な増加等によりコンプライアンス管理体制の十分な構築が追いつかない場合、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 人材の確保・育成について

当社グループは、事業規模の拡大に伴う業務量の増加に伴い、各分野における優秀な人材を確保・育成することは重要な経営課題であると認識しており、積極的な採用活動を行うと同時に、教育研修等人材育成の充実に注力しておりますが、雇用情勢や労働需給が変化した場合、事業発展のペースダウン、採用方法の多様化により費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) GMOインターネット株式会社との契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
GMOアドパートナーズ株式会社	GMOインターネット株式会社	資金調達及び運用並びに決済事務の効率化を目的として、資金の一括管理その他のキャッシュマネジメントサービスの運営委託を内容とする契約を締結いたしております。	平成18年6月26日（契約期間の定めなし）

(注) 当該契約に基づく金利については市場金利等を勘案し決定しております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債の帳簿価格及び収益・費用の認識に影響を与える見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### ①資産の部

流動資産は、7,510,016千円（前年同期は5,422,184千円）と2,087,832千円増加となりました。主な要因は、現金及び預金が2,461,642千円（前年同期は1,762,544千円）と699,097千円増加したこと、受取手形及び売掛金が3,624,532千円（前年同期は2,605,836千円）と1,018,695千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、2,710,440千円（前年同期は3,027,484千円）と317,044千円減少となりました。主な要因は、のれんが1,081,687千円（前年同期は1,521,720千円）と440,033千円減少、投資有価証券が409,892千円（前年同期は616,184千円）と206,292千円減少、ソフトウェアが218,001千円（前年同期は136,892千円）と81,109千円増加した等によるものであります。

この結果、総資産は、10,220,456千円（前年同期は8,449,669千円）と1,770,787千円増加となりました。

#### ②負債の部

流動負債は、4,950,645千円（前年同期は3,618,196千円）と1,332,449千円増加となりました。主な要因は、買掛金が2,914,640千円（前年同期は2,179,271千円）と735,368千円増加したこと、短期借入金が750,000千円（前年同期は509,897千円）と240,103千円増加したこと、未払消費税等が350,941千円（前年同期は162,006千円）と188,934千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、5,099,404千円（前年同期は3,784,906千円）と1,314,497千円増加となりました。

#### ③純資産の部

純資産合計は、5,121,052千円（前年同期は4,664,762千円）と456,289千円増加となりました。主な要因は、資本剰余金が2,058,555千円（前年同期は1,914,547千円）と144,007千円増加したこと、利益剰余金が1,378,151千円（前年同期は1,021,729千円）と356,422千円増加したこと等によるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①売上高

当連結会計年度における売上高は23,742,821千円（前年同期は18,923,552千円）となりました。平成26年1月1日に子会社化したしたGMOソリューションパートナー株式会社の寄与もあり、インターネット広告市場の拡大を背景にインターネット広告事業及びメディア開発事業は堅調に拡大し、売上高は4,819,269千円増加いたしました。

#### ②営業利益

当連結会計年度における営業利益は656,037千円（前年同期は659,733千円）となり、3,695千円の減少となりました。

#### ③経常利益

当連結会計年度における経常利益は650,576千円（前年同期は653,933千円）となり、3,356千円の減少となりました。

#### ④当期利益

当連結会計年度における当期純利益は420,037千円（前年同期は180,675千円）となり、239,362千円の増加となりました。これにより1株当たり当期純利益は、25円72銭となりました。

### (4) 業績の状況

業績の状況につきましては、「1業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

### (5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、「ソフトウェア」は重要な資産であるため、有形固定資産のほか、無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は225,408千円で、主にアドテクノロジー関連ソフトウェアの購入に伴うものです。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	67,223	35,321	14,023	116,568	123 [24]

(注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

##### リース物件

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	事務所関連設備	6,951千円	24,155千円

##### 賃借物件

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物賃借床面積 (㎡)	年間賃借料
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	2,213.90	33,519千円

##### (2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
GMONIKKO(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	20,923	8,051	133,282	162,258	112 [22]
GMOモバイル(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	—	6,871	45,385	52,257	21 [6]
JWord(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	399	28,101	34,092	62,593	88 [2]
GMOソリューションパ ートナー(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	33,387	30,379	5,345	69,113	162 [192]
GMOイノベーターズ(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	—	—	2,496	2,496	7 [0]

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,800,000
計	60,800,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年3月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,757,200	16,757,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,757,200	16,757,200	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

取締役会決議日（平成22年9月27日）		
	事業年度末現在 （平成26年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年2月28日）
新株予約権の数（個）	373	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	74,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 138（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成24年10月1日から 平成29年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 138 資本組入額 1株当たり 69	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位であることを要する。 (2) 本新株予約権者の質入れ、担保権の設定及び相続は認めない。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

取締役会決議日（平成24年7月23日）		
	事業年度末現在 （平成26年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年2月28日）
新株予約権の数（個）	847	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	169,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 278（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月24日から 平成33年7月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 278 資本組入額 1株当たり 139	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位であることを要する。 (2) 本新株予約権者の質入れ、担保権の設定及び相続は認めない。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年11月30日 (注) 1	△13,545	76,000	—	1,301,568	—	1,914,547
平成25年12月1日 (注) 2	15,124,000	15,200,000	—	1,301,568	—	1,914,547
平成26年1月1日 (注) 3	1,557,200	16,757,200	—	1,301,568	141,797	2,056,344

(注) 1. 平成22年11月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却したことによる減少であります。

2. 株式分割(1:200)によるものであります。

3. 平成25年12月2日開催の取締役会の決議に基づき、GMOソリューションパートナー株式会社を完全子会社とする同社との株式交換を行ったことによる増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	21	23	15	3	5,844	5,911	—
所有株式数(単元株)	—	145,700	116,609	12,303,900	84,200	1,400	4,105,391	16,757,200	600
所有株式数の割合(%)	—	0.87	0.70	73.42	0.50	0.01	24.50	100.00	—

(注) 自己株式415,800株は、上記「個人その他」に含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
GMOアドホールディングス株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	7,632,000	45.54
株式会社ネットアイアールディー	京都府京都市下京区中堂寺栗田町93番地 京都リサーチパークサイエンスセンター ビル4号館	2,666,000	15.91
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	1,557,200	9.29
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	東京都港区東新橋2丁目14番1号	400,200	2.39
藤島 満	和歌山県和歌山市	192,100	1.15
藤原 治	東京都世田谷区	79,400	0.47
GMOアドパートナーズ従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	69,300	0.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	63,600	0.38
高橋 信太郎	東京都港区	61,000	0.36
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	53,100	0.32
計	—	12,773,900	76.23

(注) 当社は自己株式415,800株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 415,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,340,800	163,408	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	16,757,200	—	—
総株主の議決権	—	163,408	—

## ② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区桜丘町 26番1号	415,800	—	415,800	2.48
計	—	415,800	—	415,800	2.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。  
当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成22年3月19日定時株主総会決議)

会社法の規定に基づき、ストックオプションの目的で新株予約権を無償で発行することを、平成22年3月19日の第11期定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成22年3月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成24年3月19日定時株主総会決議)

会社法の規定に基づき、ストックオプションの目的で新株予約権を無償で発行することを、平成24年3月19日の第13期定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成24年3月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使による)	15,800	6,752,800	—	—
保有自己株式数	415,800	—	415,800	—

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案した上で、連結ベースの配当性向35%を目標に安定した配当を継続して行うことを基本方針としていく所存であります。

なお、当社は、平成27年3月19日に開催の当社第16期定時株主総会の決議を経て、迅速かつ機動的な資本政策の立案ならびに実行を図り、剰余金の配当等の決定機関を取締役会とする旨を定款に定めました。また、あわせて、株主に対する経営成果の利益還元となる配当をタイムリーに実現できるよう、将来の四半期配当実施を見越し、剰余金の配当の基準日を、毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日とする旨を定款に定めました。

収益力の向上、企業価値の拡大に努めるとともに、株主の皆様へ安定的に利益還元を図ってまいりたい所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成27年3月19日 定時株主総会決議	147,236	9.01

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高（円）	50,000	48,500	74,100	315,000 ※1,250	1,195
最低（円）	18,500	23,350	32,000	68,000 ※980	460

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月11日までは大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（グロース）、平成23年5月2日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. ※印は、株式分割(平成25年12月1日、1株→200株)による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	755	647	620	561	562	575
最低（円）	651	567	566	460	506	487

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長	—	高橋 信太郎	(昭和40年1月8日生)	平成元年4月 株式会社リクルート入社 平成13年10月 当社入社事業開発チームマネージャー就任 平成14年3月 当社取締役事業開発チームマネージャー就任 平成14年4月 当社取締役事業開発部長就任 平成14年7月 当社取締役事業本部長就任 平成15年1月 当社取締役営業本部長就任 平成16年8月 株式会社サンプランニング(当社と合併)取締役就任 平成16年12月 同社専務取締役就任 平成17年1月 当社取締役就任 平成18年2月 株式会社まぐまぐ取締役就任 平成18年3月 GMOサンプランニング株式会社(当社と合併)代表取締役社長就任 平成18年3月 当社代表取締役社長就任 平成19年7月 GMOモバイル株式会社代表取締役社長就任 平成20年3月 GMOインターネット株式会社取締役就任 平成21年7月 株式会社N I K K O (現GMOアドホールディングス株式会社)取締役就任(現任) 平成22年10月 株式会社N I K K O (現GMO N I K K O株式会社)取締役会長就任 平成25年1月 GMOモバイル株式会社取締役会長就任 平成25年3月 GMOインターネット株式会社常務取締役グループメディア部門統括就任(現任) 平成25年3月 GMOソリューションパートナー株式会社取締役就任 平成25年3月 J W o r d株式会社取締役会長就任 平成25年7月 株式会社イノベーターズ(現GMOイノベーターズ株式会社)取締役会長就任 平成26年5月 現GMO N I K K O株式会社代表取締役会長就任 平成26年11月 GMOアドマーケティング株式会社代表取締役社長就任 平成27年3月 当社取締役会長就任(現任)	1年 (注)3	62,700 (注)7
代表取締役社長	—	橋口 誠	(昭和43年10月1日生)	平成12年4月 株式会社日広取締役就任 平成15年4月 同社常務取締役就任 平成16年4月 同社専務取締役就任 平成18年4月 ネオ・アット・オグルヴィ株式会社取締役就任 平成18年9月 株式会社N I K K O (現GMOアドホールディングス株式会社)専務取締役就任 平成19年7月 同社代表取締役社長就任 平成21年8月 株式会社N I K K O (現GMO N I K K O株式会社)代表取締役社長就任(現任) 平成23年3月 当社取締役就任 平成27年3月 GMOソリューションパートナー株式会社取締役就任(現任) 平成27年3月 GMOアドマーケティング株式会社取締役就任(現任) 平成27年3月 J W o r d株式会社取締役就任(現任) 平成27年3月 GMOモバイル株式会社取締役就任(現任) 平成27年3月 GMOイノベーターズ株式会社取締役就任(現任) 平成27年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	1年 (注)3	1,700 (注)7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役副社長	グループCTO室長	堀内 敏明	(昭和46年3月27日生)	平成14年7月 平成15年3月 平成20年3月 平成23年3月 平成26年10月 平成27年3月	GMOメディア株式会社入社 同社取締役システム本部長就任 GMOインターネット株式会社次世代システム研究室長就任 同社取締役次世代システム研究室長就任(現任) 当社グループCTO室長就任 当社取締役副社長グループCTO室長就任(現任)	1年 (注)3	—
取締役	—	熊谷 正寿	(昭和38年7月17日生)	平成3年5月 平成11年9月 平成12年4月 平成13年8月 平成14年4月 平成15年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成16年12月 平成19年3月 平成20年5月 平成21年7月 平成21年4月 平成21年8月 平成22年10月 平成27年3月	株式会社ボイスメディア(現GMOインターネット株式会社)代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役就任 株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社)代表取締役会長就任 GMOリサーチ株式会社取締役会長就任(現任) グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)代表取締役会長兼社長就任 株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社)取締役会長就任(現任) 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)取締役会長就任(現任) 株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)取締役会長就任(現任) 当社取締役会長就任 GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グループ代表就任(現任) 株式会社N I K K O(現GMOアドホールディングス株式会社)代表取締役社長就任(現任) 株式会社イノベックス(現GMO T E C H株式会社)取締役会長就任(現任) 株式会社N I K K O(現GMO N I K K O株式会社)取締役会長就任 同社取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	1年 (注)3	—
取締役	コーポレート本部長	森竹 正明	(昭和38年12月13日生)	昭和61年4月 平成11年10月 平成14年2月 平成14年5月 平成22年7月 平成24年1月 平成24年3月 平成24年3月 平成24年3月 平成25年3月 平成25年7月 平成26年1月 平成26年11月	岡三証券株式会社入社 富士証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 株式会社アイ・エム・ジェイ入社 同社取締役管理本部長兼CFO就任 株式会社ティー・ワイ・オー取締役財務経理統括本部長就任 当社経営管理本部副本部長就任 当社取締役コーポレート本部長就任(現任) GMO N I K K O株式会社監査役就任(現任) GMOモバイル株式会社監査役就任(現任) J W o r d株式会社監査役就任(現任) 株式会社イノベーターズ(現GMOイノベーターズ株式会社)監査役就任(現任) GMOソリューションパートナー株式会社監査役就任(現任) GMOアドマーケティング株式会社監査役就任(現任)	1年 (注)3	8,880 (注)7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	安田 昌史	(昭和46年6月10日生)	平成12年4月 平成14年3月 平成15年3月 平成15年3月 平成16年12月 平成17年3月 平成17年3月 平成18年9月 平成20年3月 平成20年5月 平成21年4月 平成25年3月 公認会計士登録 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役就任 同社常務取締役就任 株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社)取締役就任(現任) 株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)監査役就任(現任) グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)専務取締役就任 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)監査役就任(現任) GMOリサーチ株式会社監査役就任(現任) 当社取締役就任(現任) GMOインターネット株式会社専務取締役グループ管理部門統括就任 株式会社イノボックス(現GMO TECH株式会社)監査役就任(現任) GMOインターネット株式会社専務取締役グループ代表補佐グループ管理部門統括就任(現任)	1年 (注)1 (注)3	—
取締役	—	古梶 秀樹	(昭和43年5月13日生)	平成3年4月 平成14年1月 平成14年10月 平成17年4月 平成19年3月 平成22年1月 平成25年3月 株式会社フジタ入社 朝日アーサーアンダーセン株式会社入社 ベリングポイント株式会社入社 J W o r d 株式会社社長室長 同社代表取締役社長就任(現任) Jマーケティング株式会社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任)	1年 (注)3	1,045 (注)7
取締役	—	伊藤 幹高	(昭和48年7月9日生)	平成16年9月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成24年1月 平成26年3月 平成26年3月 GMOコミュニケーションズ株式会社(現GMOソリューションパートナー株式会社)入社 GMOインターネット株式会社法人営業統括本部メディア営業部長 現GMOソリューションパートナー株式会社WEBコンサルティング営業本部部长 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) J W o r d 株式会社取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	1年 (注)3	3,437 (注)7
取締役	—	渡部 謙太郎	(昭和56年5月15日生)	平成16年1月 平成19年7月 平成25年1月 平成26年11月 平成27年3月 平成27年3月 当社入社 GMOモバイル株式会社取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) GMOアドマーケティング株式会社取締役就任 GMOアドマーケティング株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	1年 (注)3	2,563 (注)7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)	—	仲村 周明	(昭和21年10月17日生)	平成4年6月 平成5年10月 平成7年10月 平成11年11月 平成14年1月 平成19年1月 平成22年3月	株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)国際営業企画部中国室長就任 International Far Eastern Leasing Co. Ltd.,代表取締役社長就任 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)監査部 三伸株式会社出向取締役管理本部長 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社シニア・コンサルタント 株式会社IMJモバイル監査役就任 当社監査役就任(現任)	4年 (注)2 (注)4 (注)6	—
監査役	—	稲葉 幹次	(昭和12年9月9日生)	昭和46年4月 昭和46年6月 平成7年3月 平成7年4月 平成9年3月 平成10年7月 平成13年3月 平成14年3月	株式会社コージー本舗入社 同社常務取締役就任 プリンセスマチュラボルゲーゼ株式会社(現株式会社コスメディア)入社 同社取締役管理本部長就任 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役管理本部長兼総務部長就任 同社取締役社長室長就任 当社監査役就任(現任) グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)相談役就任(現任)	4年 (注)2 (注)5	—
監査役	—	有澤 克己	(昭和48年12月21日生)	平成8年9月 平成11年5月 平成13年9月 平成17年3月 平成20年3月	KPMGピートマーウィック株式会社(現KPMG税理士法人)入社 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)入社 税理士登録 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	4年 (注)2 (注)5	—
計							80,325

(注) 1 取締役安田昌史氏は、社外取締役であります。

2 監査役仲村周明氏、稲葉幹次氏及び有澤克己氏は、社外監査役であります。

3 取締役の任期の始期は、平成27年3月19日定時株主総会であります。

4 監査役仲村周明氏の任期の始期は、平成26年3月19日定時株主総会であります。

5 監査役稲葉幹次氏及び有澤克己氏の任期の始期は、平成24年3月19日定時株主総会であります。

6 当社は、監査役仲村周明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

7 各役員の所有株式数には、当社役員持株会における本人の持分が含まれております。

8 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
菅谷 俊彦	昭和43年7月19日	平成12年1月 GMOインターネット株式会社入社 平成13年7月 同社総務本部長 平成15年3月 同社グループ総務本部長 平成16年3月 同社取締役グループ総務本部長 平成17年6月 同社取締役グループ総務本部長兼グループ人事担当 平成19年2月 同社取締役グループ人事・グループ総務担当 平成25年3月 同社取締役グループ人事部長(現任)	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

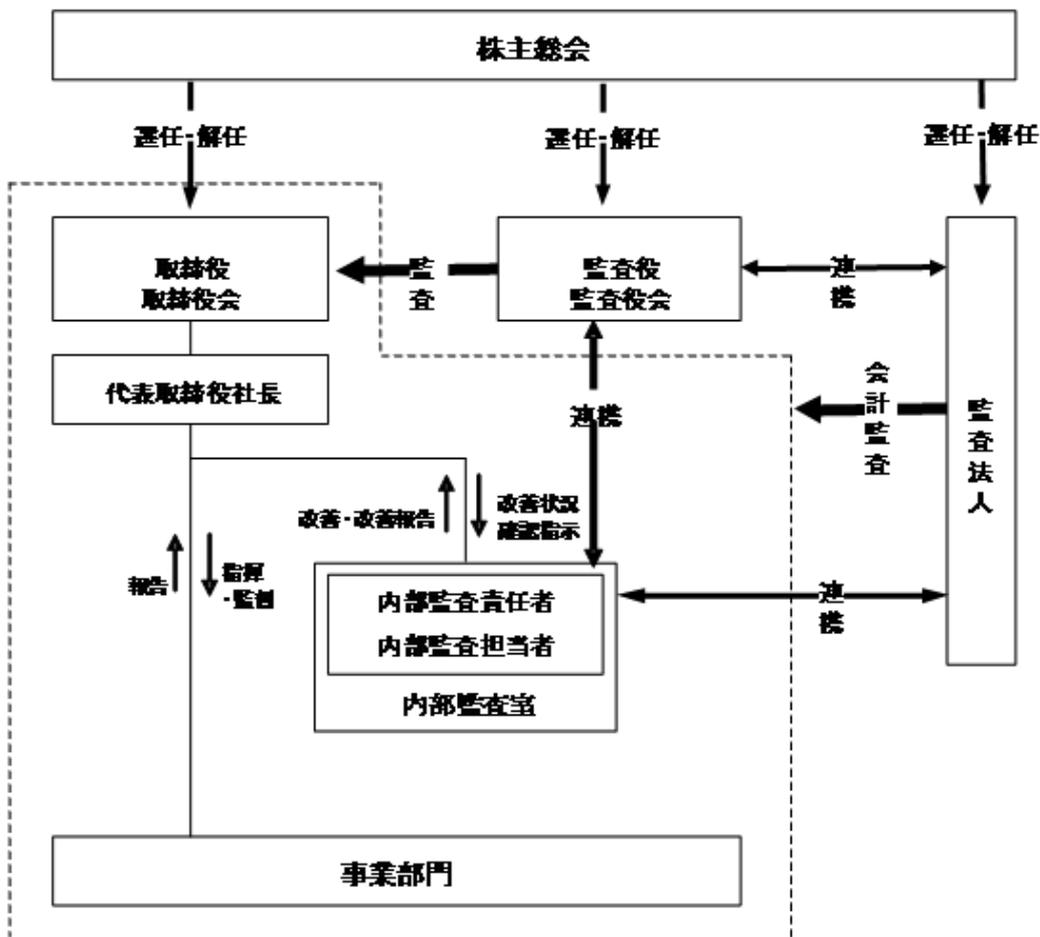
当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として認識しており、その強化のポイントは経営監督システムの強化とアカウントビリティーの徹底的な遂行にあると考えております。

経営監督システムの強化という観点からは、内部管理体制の構築を検討するとともに、取締役会の開催頻度の充実、各取締役間の牽制機能の強化による業務執行機能の充実を図って参りたいと思っております。

アカウントビリティーの徹底的な遂行という観点からは、情報開示の質の強化とそれら情報の適時開示を考えております。情報開示の質の強化としては、特に開示財務情報の精度の強化を図ることを目的として、数値の精度を高めるのみならず、さまざまな財務指標や財務諸表数値を投資家の方々に提供することを通じて、財務情報自体の質の強化に努めて参りたいと考えております。また、適時開示という観点からは、迅速な決算発表やプレスリリースに努めて参りたいと考えております。そして、これらの開示情報を積極的に株主や投資家の皆様に提供する手段として、ホームページによるIR情報の提供等を強化していきたいと考えております。

#### ①企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用しております。事業計画の決定および重要事項の決定については、全て取締役会により行われております。定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当社の役員は、取締役9名、監査役3名(提出日現在)で構成されております。平成14年3月20日開催の第3期定時株主総会において、急速な事業環境の変化に対応して経営の柔軟性を確保するため、定款を一部変更し取締役の任期を短縮(1年)しております。取締役会における決定事項の検討は、十分な議論を重ねて行われており、実質的な意思決定機関として機能していると考えております。業務報告についても、各取締役が毎月の業務執行状況の報告を行い、各取締役の業務執行状況について取締役間で十分な協議、評価を行っております。したがって、各取締役間の監督機能は実効性のあるものとなっております。また、監査役3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、取締役会並びに会議等に参加し、重要な業務執行に関する意思決定を監督しております。



(内部統制システムの整備の状況)

- a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
法務担当部門は、コンプライアンス研修等を実施し、不正行為等の予防、早期発見および自浄作用の実効性を図り、会社のコンプライアンス経営の強化に取り組むこととする。  
また、内部監査部門は、業務執行や管理状況について監査を行い、不正行為等に対する牽制とチェックを行う。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及および管理に関する体制  
社内規程に基づき、文書等の適切な管理および保管を行う。  
監査役および内部監査担当部門は、その権限において文書等の閲覧および謄写を行うことができる。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
コンプライアンス、災害、情報セキュリティおよび営業取引等にかかるリスクについては、それぞれの担当部門にて、規則・ガイドラインの制定、教育研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は総務担当部門が行うものとする。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて取締役会を開催し、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行う。また、常勤取締役および幹部社員をメンバーとする会議を毎週1回開催し、各部門の業務進捗の状況把握を行う。
- e. 当該株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社子会社に対しては業務執行の状況について報告を行う体制を構築し、その状況を掌握することとする。  
内部監査部門は子会社の業務執行、管理状況について内部監査を行い業務の適正を確保する体制を構築する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
当社では、監査役の職務を補助すべき使用人の設置を行っていないが、必要に応じて、監査役業務補助のためスタッフの設置等の対応をとるものとする。
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
前号により監査役業務補助のスタッフを設置する場合は、当該スタッフの独立性を確保するため、任命、異動、人事考課等の人事権に関する事項の決定は、事前に常勤監査役の同意を得ることとする。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
監査役が取締役会ほか重要な会議へ出席するとともに、重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役等にその説明を求め、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握する。  
取締役は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合には速やかに監査役に報告する。  
また、内部監査部門は、内部監査の内容について適宜監査役に報告し、情報交換により連携をはかることとする。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役と取締役とは、相互の意思疎通を図るため適宜意見交換を行うこととする。
- j. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および体制  
当社は、反社会的勢力とは取引を行わないこととし、また反社会的勢力から接触を受けたときは、警察等のしかるべき機関に情報提供するとともに、暴力的な要求や不当な要求に対しては弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処する。「コンプライアンス要綱」に反社会的勢力との関係について明文化し、法令、社会的規範等に反した事業活動を行わないことを指導することとする。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、内部監査室に内部監査責任者と内部監査責任者に任命された内部監査担当者を配置しております。内部監査担当者は、業務活動の妥当性や法律・法令の順守状況について内部監査を実施し、業務の改善に向けた助言・勧告を行なっております。

法令順守体制の確立に向けては、法務担当部門を中心として活動を行っており、全従業員がリスク管理への意識を高めるべく啓蒙活動を行っております。

## ②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社は独立機関として内部監査室を設置しております。具体的には、内部監査規定に基づき社内プロジェクト及び当社グループ各社が、法令、定款、社内規程、ならびに業界団体の定めるガイドライン等に従い適正な企業活動を行なっているか、また、業務フローにおいて適切な牽制が働いているか否かを、監査役会との相互協力の上、書類の閲覧及び実地調査しております。また、内部監査責任者は、監査役との間で監査計画書の相互入手、監査結果について相互報告、また場合によっては相互の監査への立会等綿密な連携を取っています。

監査役監査につきましては、監査役3名で構成され、監査役会で策定された監査方針・監査計画に従い取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し適法性を監査しております。なお、常勤監査役である仲村周明氏は、会計及び監査に関する相当程度の知見を有しております。また、各監査役は、内部監査責任者と定期的にミーティングを行ない、内部監査の実施及び監査結果について報告を受けるとともに、内部監査の実施計画、具体的実施方法、業務改善等に関して、取締役・使用人からの事情の聴取、書類の閲覧、実地調査等を行なっております。さらに、監査役は会計監査人と定期的に会合を開き、監査計画、監査実施状況等について報告及び説明を受け、必要に応じて適宜情報交換を行うこと等により相互に連携して監査を実施し、監査の品質向上・効率化、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

## ③社外取締役及び社外監査役

### イ. 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割等

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役はそれぞれの活動を通して経営の透明性の向上や健全性の維持に貢献しており、現状の選任状況は当社の企業統治体制において有効に機能していると考えております。

当社は社外取締役及び社外監査役について、当社外における経験及び専門的知見等を勘案のうえ、候補者を選定し、取締役会の承認を経て定時株主総会に推薦しております。

### ロ. 会社と社外取締役及び社外監査役との利害関係

取締役安田昌史氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の専務取締役グループ代表補佐グループ管理部門統括、GMOクラウド株式会社の社外取締役、GMOペイメントゲートウェイ株式会社、GMOペパボ株式会社、GMOリサーチ株式会社、GMO TECH株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社はGMOインターネット株式会社との間に営業上の取引関係、金銭の預入・借入の関係および同社運営の匿名組合に対する出資関係等があり、GMOペパボ株式会社の株式の1.99%を保有しており、GMOリサーチ株式会社およびGMO TECH株式会社との間に営業上の取引関係がありますが、GMOペイメントゲートウェイ株式会社およびGMOクラウド株式会社との間には特別の関係はありません。

監査役稲葉幹次氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の相談役、GMOクラウド株式会社、GMO NIKKO株式会社およびGMOソリューションパートナー株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社はGMOインターネット株式会社との間に営業上の取引関係、金銭の預入・借入の関係および同社運営の匿名組合に対する出資関係があり、GMO NIKKO株式会社との間に営業上の取引関係がありますが、GMOクラウド株式会社およびGMOソリューションパートナー株式会社との間には特別の関係はありません。

監査役有澤克己氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の取締役グループ財務部長、当社の親会社であるGMOアドホールディングス株式会社の監査役を兼務しております。なお、当社はGMOインターネット株式会社との間に営業上の取引関係、金銭の預入・借入の関係および同社運営の匿名組合に対する出資関係がありますが、GMOアドホールディングス株式会社との間には特別の関係はありません。

また、監査役仲村周明氏は当社との間には特別の関係はありません。

### ハ. 社外取締役及び社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携等

社外取締役が参画する取締役会において内部監査結果を含めた内部統制の状況の報告及び監査役監査の監査方針等の説明が行われます。また、社外監査役が参画する監査役会において監査役監査の方針の決定や内部監査及び会計監査の結果等の報告が行われます。これらの連携及び関係を通して、社外取締役及び社外監査役は随時それぞれの専門的見地から意見を述べております。

### ニ. 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員等の基準等を参考にしております。また、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった、社外取締役及び社外監査役として期待される職務を十分に遂行いただける方を選出することを基本的な考え方としております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	86,418	83,447	2,971	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—
社外役員	5,700	5,700	—	—	1

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会により決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 127,063千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社paperboy&co	50,000	211,500	メディア開発の強化
株式会社サイネックス	5,000	3,305	メディア開発の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
GMOペパボ株式会社	27,000	115,020	メディア開発の強化
株式会社サイネックス	5,000	5,850	メディア開発の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、下記のとおりであります。

役職	氏名	所属監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員	松野 雄一郎	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員	山本 恭仁子	有限責任監査法人トーマツ

(注) 1 継続監査年数は7年を超えておりません。

2 当社の会計監査業務に関わる補助者は9名であります。

⑦会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

会社の業務遂行にかかる重要な事項については、取締役会のほかに週1回、常勤取締役、各部門責任者により構成する経営会議を開催し、個別の経営課題あるいは事業方針の協議の場を設けております。また、アカウンタビリティの具体的な遂行施策として、主に投資家を対象としたメールマガジンの発行やホームページによるIR情報の提供等を行っております。従業員教育につきましては、法令遵守を目的として、適宜コンプライアンス意識に関する啓発、啓蒙を行って参りました。

また、当社は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条に基づき、業務運営を適正、かつ、効率的に行うことを確保するために内部統制システム構築の基本方針を決定しております。

なお、本方針は法令の改正及び社会情勢の変化等に対応するため、適宜見直しを行い、改善を図ることにより、適法、かつ、効率的な企業体制を構築することを目的としております。

⑧社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容

当社は、当社と社外取締役及び社外監査役の間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の行為に関する損害賠償責任を法令が規定する額を限度として限定する契約を締結することができる旨を定款で定めておりますが、当社と社外取締役及び社外監査役の間で責任限定契約は締結しておりません。

⑨取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

⑩取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑪株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ. 取締役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ハ. 監査役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ニ. 剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	19,000	—	23,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,000	—	23,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続を実施しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種研修に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,544	2,461,642
受取手形及び売掛金	2,605,836	3,624,532
有価証券	-	200,000
たな卸資産	※ <sub>1</sub> 19,204	※ <sub>1</sub> 18,195
繰延税金資産	58,855	48,119
関係会社預け金	859,145	913,005
その他	157,734	277,363
貸倒引当金	△41,137	△32,842
流動資産合計	5,422,184	7,510,016
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	92,569	121,935
工具、器具及び備品（純額）	74,252	112,557
その他（純額）	1,656	1,697
有形固定資産合計	※ <sub>2</sub> 168,478	※ <sub>2</sub> 236,189
無形固定資産		
のれん	1,521,720	1,081,687
ソフトウェア	136,892	218,001
その他	202,851	266,673
無形固定資産合計	1,861,465	1,566,363
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sub>3</sub> 616,184	※ <sub>3</sub> 409,892
出資金	97,748	68,419
繰延税金資産	3,281	95,906
その他	285,801	360,885
貸倒引当金	△5,474	△27,216
投資その他の資産合計	997,541	907,887
固定資産合計	3,027,484	2,710,440
資産合計	8,449,669	10,220,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,179,271	2,914,640
短期借入金	509,897	750,000
未払金	330,078	377,893
未払法人税等	156,018	172,574
未払消費税等	162,006	350,941
賞与引当金	30,788	8,044
役員賞与引当金	2,108	-
本社移転費用引当金	2,924	-
繰延税金負債	-	2,536
その他	245,103	374,014
流動負債合計	3,618,196	4,950,645
固定負債		
繰延税金負債	49,511	43,987
その他	117,198	104,771
固定負債合計	166,709	148,758
負債合計	3,784,906	5,099,404
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	1,914,547	2,058,555
利益剰余金	1,021,729	1,378,151
自己株式	△98,853	△95,234
株主資本合計	4,138,991	4,643,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,298	65,884
為替換算調整勘定	-	19,645
その他の包括利益累計額合計	74,298	85,530
新株予約権	11,339	16,387
少数株主持分	440,132	376,094
純資産合計	4,664,762	5,121,052
負債純資産合計	8,449,669	10,220,456

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	18,923,552	23,742,821
売上原価	14,567,619	17,162,806
売上総利益	4,355,933	6,580,015
販売費及び一般管理費		
役員報酬	225,373	320,507
給料	1,282,615	2,419,785
貸倒引当金繰入額	△2,845	1,656
販売促進費	650,570	828,489
賞与引当金繰入額	9,772	2,188
役員賞与引当金繰入額	2,108	-
減価償却費	40,801	85,983
のれん償却額	334,656	418,271
その他	1,153,146	1,847,096
販売費及び一般管理費合計	3,696,200	5,923,978
営業利益	659,733	656,037
営業外収益		
受取利息	7,878	11,401
受取配当金	6,750	6,750
保険返戻金	-	8,878
投資有価証券評価益	-	13,783
補助金収入	-	3,539
その他	4,640	6,546
営業外収益合計	19,269	50,899
営業外費用		
匿名組合投資損失	740	29,329
投資有価証券評価損	7,064	5,093
持分法による投資損失	12,721	4,815
支払手数料	1,372	-
和解金	-	7,100
その他	3,169	10,022
営業外費用合計	25,069	56,360
経常利益	653,933	650,576
特別利益		
投資有価証券売却益	14,626	62,810
持分変動利益	-	54,276
固定資産売却益	-	※1 620
特別利益合計	14,626	117,706
特別損失		
減損損失	※4 453	※4 81,588
固定資産除却損	※2 629	-
投資有価証券売却損	-	1,985
投資有価証券評価損	60,141	-
本社移転費用	5,435	-
固定資産売却損	-	※3 1,413
その他	-	1,322
特別損失合計	66,659	86,309
税金等調整前当期純利益	601,900	681,973
法人税、住民税及び事業税	374,685	267,335
法人税等調整額	△2,548	△61,588
法人税等合計	372,137	205,746
少数株主損益調整前当期純利益	229,763	476,227
少数株主利益	49,087	56,189
当期純利益	180,675	420,037

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	229,763	476,227
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	39,805	△8,413
為替換算調整勘定	-	22,541
その他の包括利益合計	※1 39,805	※1 14,127
包括利益	269,569	490,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	220,481	431,269
少数株主に係る包括利益	49,087	59,085

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,301,568	1,914,547	969,993	△114,978	4,071,131
当期変動額					
剰余金の配当			△125,888		△125,888
当期純利益			180,675		180,675
自己株式の処分		△3,051		16,124	13,072
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,051	△3,051		—
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	51,735	16,124	67,860
当期末残高	1,301,568	1,914,547	1,021,729	△98,853	4,138,991

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	34,492	—	34,492	6,573	50,036	4,162,233
当期変動額						
剰余金の配当						△125,888
当期純利益						180,675
自己株式の処分						13,072
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株式交換による増加						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,805	—	39,805	4,766	390,095	434,668
当期変動額合計	39,805	—	39,805	4,766	390,095	502,528
当期末残高	74,298	—	74,298	11,339	440,132	4,664,762

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,301,568	1,914,547	1,021,729	△98,853	4,138,991
当期変動額					
剰余金の配当			△63,504		△63,504
当期純利益			420,037		420,037
自己株式の処分		2,099		3,618	5,718
利益剰余金から資本剰余金への振替		111	△111		—
株式交換による増加		141,797			141,797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	144,007	356,422	3,618	504,048
当期末残高	1,301,568	2,058,555	1,378,151	△95,234	4,643,040

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	74,298	—	74,298	11,339	440,132	4,664,762
当期変動額						
剰余金の配当						△63,504
当期純利益						420,037
自己株式の処分						5,718
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株式交換による増加						141,797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,413	19,645	11,231	5,047	△64,038	△47,759
当期変動額合計	△8,413	19,645	11,231	5,047	△64,038	456,289
当期末残高	65,884	19,645	85,530	16,387	376,094	5,121,052

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	601,900	681,973
減価償却費	96,231	185,952
のれん償却額	334,656	418,271
株式報酬費用	8,164	6,737
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△620
無形固定資産売却損益 (△は益)	—	1,413
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,626	△60,824
持分変動損益 (△は益)	—	△54,276
固定資産除却損	629	—
減損損失	453	81,588
受取利息及び受取配当金	△14,628	△18,151
持分法による投資損益 (△は益)	12,721	4,815
投資有価証券評価損益 (△は益)	67,205	△8,690
匿名組合投資損益 (△は益)	740	29,329
その他の営業外損益 (△は益)	764	△6,771
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,188	△19,954
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,119	△23,378
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,526	△1,374
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,967	△2,924
売上債権の増減額 (△は増加)	△388,928	△851,597
仕入債務の増減額 (△は減少)	395,101	687,422
預り保証金の増減額 (△は減少)	8,698	16,044
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△2,068	9,413
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,433	123,223
その他の負債の増減額 (△は減少)	△115,715	90,715
小計	954,303	1,288,333
利息及び配当金の受取額	15,158	18,742
利息の支払額	△761	△4,900
法人税等の支払額	△611,582	△432,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,118	870,166
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	—	620
有形固定資産の取得による支出	△60,341	△61,289
無形固定資産の売却による収入	—	20,000
無形固定資産の取得による支出	△111,847	△271,077
投資有価証券の取得による支出	△246,449	△89,453
投資有価証券の売却及び償還による収入	31,076	150,408
出資金の払込による支出	△25,000	—
事業譲受による支出	△1,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,061,606	△5,050
貸付金の回収による収入	38,727	11,199
貸付けによる支出	△1,000	—
連結子会社株式の追加取得による支出	△156,050	△74,105
その他の収入	17,612	9,715
その他の支出	△131,336	△30,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,707,213	△339,488
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,130,000	7,700,000
短期借入金の返済による支出	△2,630,000	△7,810,000
長期借入金の返済による支出	△774	△55,420
配当金の支払額	△125,459	△63,483
少数株主への配当金の支払額	—	△50,736
ストックオプションの行使による収入	10,060	4,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,826	△275,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,360	22,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△963,907	277,780
現金及び現金同等物の期首残高	2,985,598	2,021,690
株式交換を伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※3 471,726
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,021,690	※1 2,771,198

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

会社の名称

GMO N I K K O株式会社  
J W o r d株式会社  
GMOモバイル株式会社  
GMOソリューションパートナー株式会社  
GMOアドマーケティング株式会社  
GMOイノベーターズ株式会社  
GMO C o n c i e r g e C o . L t d .  
大連技募金鑰匙広告有限公司  
北京技募金鑰匙広告有限公司  
上海技募金鑰匙広告有限公司

(注)GMOソリューションパートナー株式会社については、平成26年1月1日付けで株式交換により株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。GMOアドマーケティング株式会社については、平成26年11月17日付けで新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

GMOチャイナコンシェルジュ株式会社については、GMO N I K K O株式会社に平成26年11月1日付けで吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。GMOサーチテリア株式会社については、GMOモバイル株式会社に平成26年11月1日付けで吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社の名称

株式会社サイトワン  
株式会社ウェブツー  
その他6社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 なし

(注)株式会社トライズデジタルベースを清算終了したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称 株式会社GRAPH TURN

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「出資金」（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては「投資有価証券」）を加減する処理を行っております。

###### ② たな卸資産

貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております。（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～18年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	4～20年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。

###### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

###### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

##### (4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することにしてあります。

##### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金又は、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。

##### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
商品及び製品	11,747千円	10,705千円
仕掛品	1,285	3,773
原材料及び貯蔵品	6,171	3,716

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	203,107千円	295,811千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	29,328千円	12,650千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他(車両運搬具)	—	620千円
固定資産売却益合計	—	620千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	629千円	—
固定資産除却損合計	629千円	—

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
ソフトウェア	—	1,413千円
固定資産売却損合計	—	1,413千円

#### ※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

##### (1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア

##### (2) 減損損失の認識に至った経緯

取得時に想定していた事業収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

##### (3) 減損損失の金額

固定資産の種類	金額（千円）
ソフトウェア	453
計	453

##### (4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分にしたがって資産グルーピングを行っております。

##### (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュフローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

##### (1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定
—	事業用資産	のれん
東京都渋谷区	事業用資産	長期前払費用

##### (2) 減損損失の認識に至った経緯

取得時に想定していた事業収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

##### (3) 減損損失の金額

固定資産の種類	金額（千円）
ソフトウェア	1,150
ソフトウェア仮勘定	4,598
のれん	69,020
長期前払費用	6,819
計	81,588

##### (4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分にしたがって資産グルーピングを行っております。

##### (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュフローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	61,848千円	40,757千円
組替調整額	—	△53,830
税効果調整前	61,848	△13,073
税効果額	△22,042	4,659
その他有価証券評価差額金	39,805	△8,413
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	22,541千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	22,541
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	—	22,541
その他の包括利益合計	39,805	14,127

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	15,200,000	—	—	15,200,000
合計	15,200,000	—	—	15,200,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	502,000	—	70,400	431,600
合計	502,000	—	70,400	431,600

(注)1. 当社は、平成25年12月1日付けで普通株式1株につき200株の株式分割を行っており、当連結会計年度期首の株式数及び当連結会計年度減少株式数は、当該株式分割が当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,339
合計		—	—	—	—	—	11,339

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月21日 定時株主総会	普通株式	125,888	1,713	平成24年12月31日	平成25年3月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの次のとおり、決議をしております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	63,504	利益剰余金	4.30	平成25年12月31日	平成26年3月20日

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	15,200,000	1,557,200	—	16,757,200
合計	15,200,000	1,557,200	—	16,757,200
自己株式				
普通株式（注）2	431,600	—	15,800	415,800
合計	431,600	—	15,800	415,800

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,557,200株は、株式交換による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16,387
合計		—	—	—	—	—	16,387

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	63,504	4.30	平成25年12月31日	平成26年3月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生在翌連結会計年度になるもの次のとおり、決議をしております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	147,236	利益剰余金	9.01	平成26年12月31日	平成27年3月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,762,544千円	2,461,642千円
関係会社預け金	859,145	913,005
預入期間が3カ月を超える定期預金	—	△3,450
預入期間が3カ月を超える関係会社預け金	△600,000	△600,000
現金及び現金同等物	2,021,690	2,771,198

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

株式の取得により新たにJWord㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びにJWord㈱株式の取得価額とJWord㈱取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	607,868千円
固定資産	736,003
のれん	729,204
流動負債	△372,331
固定負債	△5,214
少数株主持分	△266,543
JWord㈱の株式取得価額	1,428,987
JWord㈱の現金及び現金同等物	△305,135
差引：株式取得による収支	1,123,851

株式の取得により新たに㈱イノベーターズを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに㈱イノベーターズ株式の取得価額と㈱イノベーターズ取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	255,756千円
固定資産	14,266
のれん	133,263
流動負債	△113,781
固定負債	△13,222
少数株主持分	△70,079
㈱イノベーターズの株式取得価額	206,203
㈱イノベーターズの現金及び現金同等物	△195,021
差引：株式取得による収支	11,181

株式の取得により新たに㈱チャイナ・コンシェルジュを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに㈱チャイナ・コンシェルジュ株式の取得価額と㈱チャイナ・コンシェルジュ取得のための収入（純額）との関係は以下のとおりであります。

流動資産	219,774千円
固定資産	6,955
のれん	17,720
流動負債	△56,660
固定負債	△32,688
少数株主持分	△67,286
㈱チャイナ・コンシェルジュの株式取得価額	87,815
㈱チャイナ・コンシェルジュの現金及び現金同等物	△161,242
差引：株式取得による収支	△73,426

※3 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容  
当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

株式交換により新たにGMOソリューションパートナー㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額（純額）との関係は、以下のとおりであります。

流動資産	834,580千円
固定資産	151,735
のれん	5,500
流動負債	△822,265
固定負債	△22,253
GMOソリューションパートナー㈱の株式取得価額	147,297
GMOソリューションパートナー㈱の現金及び現金同等物	△471,726
株式交換による当社株式の発行価額	△147,297
差引：新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	471,726

4 重要な非資金取引の内容

株式交換によるGMOソリューションパートナー㈱の完全子会社化に伴う取引

資本準備金増加額	141,797千円
のれん増加額	5,500
追加取得株式の取得価額	147,297

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	9,330	9,330	—
合計	9,330	9,330	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	—	—
1年超	—	—
合計	—	—

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	1,227	—
減価償却費相当額	1,131	—
支払利息相当額	18	—

## (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法によっております。

## ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	9,753	14,613
1年超	27,086	39,916
合計	36,840	54,530

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、インターネット関連広告事業を行っており、当該サービスから発生する資金負担の可能性に備えるため、手許流動性の維持を行っており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券及び出資金は、主に業務上の関係を有する株式、組合出資金等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理基準に従い、新規取引先等の審査及び与信管理を行っております。また、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,762,544	1,762,544	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,605,836	2,605,836	—
(3) 関係会社預け金	859,145	859,145	—
(4) 投資有価証券	414,805	414,805	—
資産計	5,642,331	5,642,331	—
(1) 買掛金	2,179,271	2,179,271	—
(2) 短期借入金	509,897	509,897	—
(3) 未払金	330,078	330,078	—
(4) 未払法人税等	156,018	156,018	—
(5) 未払消費税等	162,006	162,006	—
負債計	3,337,272	3,337,272	—

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,461,642	2,461,642	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,624,532	3,624,532	—
(3) 関係会社預け金	913,005	913,005	—
(4) 有価証券	200,000	200,000	—
(5) 投資有価証券	120,870	120,870	—
資産計	7,320,050	7,320,050	—
(1) 買掛金	2,914,640	2,914,640	—
(2) 短期借入金	750,000	750,000	—
(3) 未払金	377,893	377,893	—
(4) 未払法人税等	172,574	172,574	—
(5) 未払消費税等	350,941	350,941	—
負債計	4,566,050	4,566,050	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

有価証券及び投資有価証券のうち株式の時価については、取引所の価格によっております。

市場価格のない債券については、利息は変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、発行会社の信用状況は取得後と大きく異なっておらず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券		
非上場株式	58,829	23,343
非上場外国転換社債	—	59,775
投資事業組合等への出資金	142,550	205,903
出資金	97,748	68,419

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券」及び「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,762,544	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,605,836	—	—	—
関係会社預け金	859,145	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	200,000	—	—
合計	5,227,526	200,000	—	—

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,461,642	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,624,532	—	—	—
関係会社預け金	913,005	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	200,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (非上場外国転換社債)	—	59,775	—	—
合計	7,199,180	59,775	—	—

4. その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額につきましては、⑤「連結附属明細書」の「借入金等明細書」に記載の通りであります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	社債	200,000	200,000	—
	小計	200,000	200,000	—
合計		200,000	200,000	—

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	社債	200,000	200,000	—
	小計	200,000	200,000	—
合計		200,000	200,000	—

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	214,805	116,427	98,377
	小計	214,805	116,427	98,377
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		214,805	116,427	98,377

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額58,829千円）及び投資事業組合等への出資金（連結貸借対照表計上額142,550千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	120,870	63,997	56,872
	小計	120,870	63,997	56,872
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		120,870	63,997	56,872

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額23,343千円）、非上場外国転換社債（連結貸借対照表計上額59,775千円）及び投資事業組合等への出資金（連結貸借対照表計上額205,903千円）については、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	31,076	14,626	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	31,076	14,626	—

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	135,911	62,810	1,985
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	135,911	62,810	1,985

### 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について60,141千円（その他有価証券の株式60,141千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては実質価額が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
販売費及び一般管理費 「その他」	8,164	6,737

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年3月19日 ストック・オプション	平成24年3月19日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 31名 当社子会社の従業員 1名	当社取締役 4名 当社従業員 28名 当社子会社の取締役 6名 当社子会社の従業員 32名
ストック・オプション数(注)	普通株式 384,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成22年10月1日	平成24年7月24日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成24年10月1日から 平成29年3月31日まで	平成26年7月24日から 平成33年7月23日まで

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成25年12月1日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成22年3月19日 ストック・オプション	平成24年3月19日 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	65,000	193,400
付与	—	—
失効	5,400	10,400
権利確定	59,600	61,400
未確定残	—	121,600
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	17,600	—
権利確定	59,600	61,400
権利行使	2,600	13,200
失効	—	400
未行使残	74,600	47,800

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。なお、平成25年12月1日付株式分割（普通株式1株につき200株の割合）による分割後の株式数に換算しております。

② 単価情報

	平成22年3月19日 ストック・オプション	平成24年3月19日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	138	278
行使時平均株価 (円)	593	572
公正な評価単価 (付与日) (円)	49	119

(注) 平成25年12月1日付株式分割（普通株式1株につき200株の割合）による分割後の価格に換算しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,029千円	11,485千円
投資有価証券評価損	40,495	3,339
未払金	14,148	7,642
資産除去債務	13,616	17,500
繰越欠損金	96,005	103,090
未払事業所税	3,478	3,489
貸倒引当金繰入超過額	9,627	16,393
減価償却超過額	2,292	13,989
賞与引当金繰入超過額	16,924	5,556
本社移転費用引当金	1,153	—
ソフトウェア	2,392	1,887
その他	2,063	11,604
繰延税金資産小計	215,227	195,980
評価性引当金	△151,073	△42,641
繰延税金資産合計	64,154	153,339
繰延税金負債		
未収事業税	△324	△8,172
その他有価証券評価差額金	△41,143	△36,484
資産除去債務に対応する除去費用	△10,061	△11,178
その他	—	△2
繰延税金負債合計	51,529	55,837
繰延税金資産の純額	12,625	97,502

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.46	2.49
住民税均等割	0.57	0.80
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.43	△0.19
のれん償却額	14.12	17.12
株式報酬費用	0.52	0.38
減損損失	—	3.85
持分変動損益	—	△3.03
評価性引当金の増減額	3.12	△26.85
法人税等還付税額	—	△2.18
その他	2.46	△0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.83	30.17

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

株式交換による連結子会社（GMOソリューションパートナー株式会社）の完全子会社化

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
結合当事企業	GMOアドパートナーズ株式会社	GMOソリューションパートナー株式会社
事業の内容	インターネット広告事業及びメディア・コンテンツ開発事業	WEBサイト集客支援事業及びWEBサイト開設・集客・在庫管理・運営支援事業

(2) 企業結合日

平成26年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成25年12月2日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、GMOソリューションパートナー株式会社（以下、「SOL社」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により、またSOL社については、平成25年12月2日開催の臨時株主総会における承認を受け、平成26年1月1日を効力発生日として行われました。

当社は、次世代総合ネット広告代理店グループの構築を目指してM&A等の手法を活用し、事業の拡張を積極的に行っております。また、GMOインターネットグループにおけるインターネットメディア事業の再編により、グループ内協力体制の強化も推進しております。

SOL社は、約12,000社の顧客を有しており、インターネットによる集客を目的とした広告商品やEC等のWEBサイトの立ち上げ、機能強化等に貢献するWEBサイト支援商品等のWEBソリューションを中堅中小企業向けに架電販売（テレマーケティング）する事業が主たる事業であります。

当社グループの販売体制は、中堅中小広告代理店を販路とするメディアレップ事業と、広告主向けに直接販売するエージェンシー事業の二つの販路があります。両社が連結グループ化することにより、GMO NIKKO株式会社を中心とした大手広告主向けを担う直販部門に加え、中堅中小企業向けWEBソリューション販売の強化が実現いたします。

また、SOL社の主力販売商品は、同社の自社商品である「Find-A（集客商品）」や当社グループの自社商品である

「JWord（キーワード広告商品）」等であるため、連結での自社商品販売比率の向上と粗利益率の改善が望めます。

SOL社が提供する既存サービスの充実と同事業の一層強化を図るとともに、また今後、新商品開発における協力体制強化を推進することで、当社グループのさらなる収益拡大に寄与することを期待しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	141,797千円
取得に直接要した費用		5,500千円
取得原価		147,297千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率

SOL社の普通株式1株に対して当社の普通株式229株を割当て交付いたしました。

② 交換比率の算定方法

当社及びSOL社は、それぞれEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社（以下、「EY TAS社」といいます。）及び株式会社AGSコンサルティング（以下、「AGS社」といいます。）から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式交換比率について慎重に協議を重ねました。

結果、当社は、第三者算定機関であるEY TAS社による株式交換比率に関する算定結果並びに当社、当社親会社及びSOL社と利害関係を有しないプロアクト法律事務所による意見を踏まえ、取締役会で慎重に審議し、上記の株式交換比率が妥

当であるとの判断にいたりました。そして、利益相反を回避するための公正な手続きを通じた株主利益への配慮のもと、当該取締役会において株式交換比率を決議いたしました。

③交付株式数

当社は、本株式交換により新たに普通株式1,557,200株を交付いたしました。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

5,500千円

(2) 発生原因

取得した子会社株式の取得原価が株式交換による当社持分増加額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(共通支配下の取引等)

連結子会社の株式追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 GMOチャイナコンシェルジュ株式会社

事業の内容 中国における各種フリーペーパーの編集制作及び中国におけるインターネットマーケティングサービスの提供並びに中国への進出、事業コンサルティング

(2) 企業結合日

平成26年10月8日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(4) 結合後企業の名称

企業名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ経営の安定強化及び機動的かつ柔軟な経営判断を可能にすることを目的として、少数株主が保有する株式を追加取得し、持分比率の引き上げを実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 72,105千円

取得に直接要した費用 1,000千円

取得原価 73,105千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、のれんの償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

7,223千円

(2) 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の吸収合併

当社は、平成26年9月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGMO NIKKO株式会社にGMOチャイナコンシェルジュ株式会社を吸収合併させることを決議し、平成26年11月1日をもって両社は合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続会社)の名称 当社の連結子会社であるGMO NIKKO株式会社

事業の内容 インターネット広告事業

被結合企業(消滅会社)の名称 当社の連結子会社であるGMOチャイナコンシェルジュ株式会社

事業の内容 中国における各種フリーペーパーの編集制作及び中国におけるインターネットマーケティングサービスの提供並びに中国への進出、事業コンサルティング

(2) 企業結合日

平成26年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

GMO NIKKO株式会社を存続会社、GMOチャイナコンシェルジュ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

GMO NIKKO株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

GMO NIKKO株式会社及びGMOチャイナコンシェルジュ株式会社は、両社顧客サポートの相互協力体制を構築しておりますが、この度の合併により既存顧客やGMOインターネットグループ各社の中国進出に際しての広告マーケティングサポートを強化するとともに、経営効率を高めることを目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

（共通支配下の取引等）

連結子会社間の吸収合併

当社は、平成26年9月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGMOモバイル株式会社にGMOサーチテリア株式会社を吸収合併させることを決議し、平成26年11月1日をもって両社は合併いたしました。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（存続会社）の名称 当社の連結子会社であるGMOモバイル株式会社

事業の内容 インターネットメディア・コンテンツ開発事業

被結合企業（消滅会社）の名称 当社の連結子会社であるGMOサーチテリア株式会社

事業の内容 インターネット広告事業

##### (2) 企業結合日

平成26年11月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

GMOモバイル株式会社を存続会社、GMOサーチテリア株式会社を消滅会社とする吸収合併

##### (4) 結合後企業の名称

GMOモバイル株式会社

##### (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ会社の中でも、インターネットメディア・コンテンツ開発事業を担うGMOモバイル株式会社とアドテクノロジー開発事業を担うGMOサーチテリア株式会社とを経営統合することで、インターネットメディアを軸とする商品・広告サービスを生み出す機能を強化し、経営効率を高めることを目的とするものであります。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネットを利用した宣伝及び広告の販売を行っております。したがって、当社は、インターネット広告事業を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット広告事業」及び「メディア開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、SEM事業、WEBマーケティング事業が属しております。

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースにアドネットワーク開発、メディア開発、アプリ開発などを手掛ける事業になります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、当社グループにおいては、資産を各事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,537,847	2,385,705	18,923,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	16,537,847	2,385,705	18,923,552
セグメント利益	2,820,796	1,535,136	4,355,933

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	20,178,963	3,563,857	23,742,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	20,178,963	3,563,857	23,742,821
セグメント利益	4,440,602	2,139,413	6,580,015

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,355,933
全社費用（注）	3,696,200
連結損益計算書の営業利益	659,733

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	6,580,015
全社費用（注）	5,923,978
連結損益計算書の営業利益	656,037

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
 前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
減損損失	73,618	7,969	81,588

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
 前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
当期償却額	216,454	118,202	334,656
当期末残高	888,664	633,056	1,521,720

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
当期償却額	259,818	158,452	418,271
当期末残高	651,003	430,684	1,081,687

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
 前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）  
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区	100,000	WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業、ソーシャル・スマートフォン関連事業	(被所有) 間接 49.09	当社への広告の出稿及び媒体の提供 匿名組合出資 役員の兼任 4名	金銭の預入	△797,430	関係会社預け金	859,145
							受取利息	2,569	—	—
							匿名組合への出資	25,000	出資金	97,748
							匿名組合投資損失	740	—	—
							金銭の借入	500,000	短期借入金	500,000
支払利息	639	未払費用	57							

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区	100,000	WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業、ソーシャル・スマートフォン関連事業	(被所有) 直接 9.53 間接 46.70	当社への広告の出稿及び媒体の提供 匿名組合出資 役員の兼任 4名	金銭の預入	53,859	関係会社預け金	913,005
							受取利息	4,199	—	—
							株式交換	147,297	—	—
							匿名組合投資損失	29,329	出資金	68,419
							金銭の借入	250,000	短期借入金	750,000
支払利息	3,198	未払費用	71							

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 金銭の預入又は借入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。
- (2) 金銭の預入の又は借入の取引金額については、前期末残との純増減額を記載しております。
- (3) 一般取引条件と同様に決定しております。

2. 当該匿名組合は、GMOインターネット株式会社を運営者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
当該事項はありません

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区	4,346,663	金融商品取引業	—	社債の引き受け	社債購入代金の支払い	200,000	投資有価証券	200,000
							社債利息の受取	3,887	未収収益	36

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区	4,346,663	金融商品取引業	—	社債の引き受け	社債購入代金の支払い	—	有価証券	200,000
							社債利息の受取	6,589	未収収益	35
	GMO Venturepartners3投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	1,250,000	投資事業	—	ファンドへ出資	投資有価証券評価益	13,783	投資有価証券	66,005
	GMOペパボ株式会社	東京都渋谷区	159,677	ホスティング事業	2.02	当社への広告媒体の提供等株式の売却	投資有価証券の売却	106,260	—	—
投資有価証券売却益							53,617	—	—	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高橋信太郎	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.41	金銭の貸付	貸付金の返済	26,675	—	—
							貸付金利息	310	—	—

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針  
金銭の貸付については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

GMOインターネット㈱ (東京証券取引所1部に上場)

GMOアドホールディングス㈱ (非上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	285円29銭	1株当たり純資産額	289円36銭
1株当たり当期純利益金額	12円28銭	1株当たり当期純利益金額	25円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	12円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	25円47銭

(注) 1. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	180,675	420,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	180,675	420,037
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数 15,200,000 期中平均自己株式数 <u>△490,163</u> 期中平均株式数 <u>14,709,837</u>	期中平均発行済株式数 16,757,200 期中平均自己株式数 <u>△426,529</u> 期中平均株式数 <u>16,330,671</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	156,431	163,982
(うち新株予約権)	156,431	163,982
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 ①平成24年3月21日 (新株予約権967個)	—

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社制への移行)

1. 取引の概要

当社は、平成26年11月17日開催の取締役会に基づき、平成27年1月1日付けで持株会社体制へ移行し、この移行にともない、当社のインターネット広告事業を会社分割（簡易吸収分割）により、当社の完全子会社として設立したGMOアドマーケティング株式会社に承継させました。

2. 会社分割の目的

当社グループが属するインターネット広告業界を取り巻く環境の変化は著しく、その競争環境は激化しています。当社は、積極的M&A戦略による事業規模の拡大、グループ各社の財務体質強化や事業効率向上を目的とした組織再編などにより、グループ事業の強化を推進してまいりました。

そしてさらに当社は、持株会社体制への移行を実施することにより、事業執行上の権限を各グループ会社へ分散することが可能となり、グループ経営機能の強化と事業運営の自立性向上による、スピード経営の実現を目指します。

また、成長戦略における有力な施策である戦略的資本提携や業務提携を実施する上でも、持株会社体制の持つ機動性が寄与すると考えます。

(1) グループ経営機能の強化

持株会社は、グループ経営戦略の立案機能の強化、経営資源の配分最適化、グループ各社間における調整機能と共通機能の集約保有などを担い、自律的に成長を追求する各事業会社を支援し、連結グループ全体の企業価値向上を目指します。

(2) 各事業会社の自律的経営による成長

各事業会社は、事業に関する権限と責任のもとで、環境変化に迅速に対応した意思決定を行い、持株会社の支援を活用しつつ、各社の事業領域において成長機会を追求する業務執行体制を目指し、グループ収益の最大化を図ります。

3. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式並びに直近期の売上高

(1) 事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：インターネット広告事業

事業の内容：インターネット広告の制作及び販売

(2) 企業結合日

平成27年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるGMOアドマーケティング株式会社を承継会社とする分社型の会社分割

(4) 直近期の売上高（平成26年12月期）

インターネット広告事業：5,859,932千円

4. 本件分割の当事会社の概要

	分割会社 平成26年12月31日現在	承継会社 平成26年12月31日現在
(1) 名称	GMOアドパートナーズ株式会社	GMOアドマーケティング株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区桜丘町26番1号	東京都渋谷区桜丘町26番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋信太郎	代表取締役社長 高橋信太郎
(4) 事業内容	インターネット広告事業	インターネット広告事業
(5) 資本金	1,301,568,500円	50,000,000円
(6) 設立年月日	平成11年9月8日	平成26年11月17日
(7) 発行済株式数	16,757,200株	1,000株
(8) 決算期	12月	12月

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	500,000	750,000	0.58	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,897	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	45,523	—	—	—
合計	555,420	750,000	—	—

（注）平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	6,213,963	11,726,485	17,343,249	23,742,821
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（千円）	191,128	385,693	531,761	681,973
四半期（当期）純利益金額 （千円）	80,000	184,570	235,588	420,037
1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	4.90	11.31	14.43	25.72

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 （円）	4.90	6.40	3.12	11.29

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	410,057	256,676
売掛金	※1 841,434	※1 963,218
有価証券	—	200,000
貯蔵品	480	718
前払費用	29,313	34,744
繰延税金資産	13,189	—
短期貸付金	50,632	—
未収入金	※1 72,993	※1 78,163
その他	※1 76,323	※1 93,219
貸倒引当金	△24,341	△27,267
流動資産合計	1,470,084	1,599,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,054	67,223
工具、器具及び備品	30,591	35,321
その他	0	—
有形固定資産合計	102,646	102,544
無形固定資産		
のれん	10,316	2,035
商標権	689	591
ソフトウェア	12,891	14,023
電話加入権	361	361
その他	23,546	132,647
無形固定資産合計	47,804	149,660
投資その他の資産		
投資有価証券	579,428	392,742
関係会社株式	2,641,026	3,355,604
長期貸付金	※1 300,000	※1 300,000
敷金	146,371	153,506
保険積立金	91,307	91,307
役員及び従業員に対する長期貸付金	594	—
出資金	97,748	68,419
その他	18,991	13,546
貸倒引当金	△5,474	△5,024
投資その他の資産合計	3,869,994	4,370,103
固定資産合計	4,020,445	4,622,308
資産合計	5,490,530	6,221,784

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 516,068	※1 646,990
短期借入金	※1 500,000	※1 750,000
未払金	※1 90,549	※1 72,783
未払費用	※1 20,490	※1 19,901
未払法人税等	6,845	11,064
未払消費税等	13,437	54,211
繰延税金負債	-	486
前受金	40,082	24,416
預り金	21,481	23,170
賞与引当金	2,475	1,256
その他	1,187	311
流動負債合計	1,212,619	1,604,593
固定負債		
長期預り敷金	※1 56,530	※1 56,530
繰延税金負債	47,233	42,674
その他	34,117	49,688
固定負債合計	137,881	148,893
負債合計	1,350,500	1,753,487
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金		
資本準備金	1,914,547	2,056,344
その他資本剰余金	-	2,210
資本剰余金合計	1,914,547	2,058,555
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	937,128	1,121,136
利益剰余金合計	937,128	1,121,136
自己株式	△98,853	△95,234
株主資本合計	4,054,391	4,386,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,298	65,884
評価・換算差額等合計	74,298	65,884
新株予約権	11,339	16,387
純資産合計	4,140,029	4,468,296
負債純資産合計	5,490,530	6,221,784

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	※ <sup>2</sup> 6,052,272	※ <sup>2</sup> 5,859,932
売上原価	※ <sup>2</sup> 4,862,885	※ <sup>2</sup> 5,012,416
売上総利益	1,189,386	847,515
販売費及び一般管理費	※ <sup>1</sup> 1,005,996	※ <sup>1</sup> 874,617
営業利益又は営業損失(△)	183,390	△27,102
営業外収益		
受取配当金	※ <sup>2</sup> 141,249	※ <sup>2</sup> 235,352
受取手数料	※ <sup>2</sup> 7,800	※ <sup>2</sup> 15,200
その他	23,163	38,332
営業外収益合計	172,212	288,884
営業外費用		
支払利息	812	3,459
投資有価証券評価損	7,064	5,093
匿名組合投資損失	740	29,329
支払手数料	880	-
その他	1,627	5,017
営業外費用合計	11,125	42,900
経常利益	344,477	218,882
特別利益		
固定資産売却益	-	※ <sup>4</sup> 620
投資有価証券売却益	14,626	61,724
抱合せ株式消滅差益	10,071	-
特別利益合計	24,698	62,344
特別損失		
投資有価証券評価損	56,302	-
関係会社清算損	-	17,537
固定資産除却損	※ <sup>3</sup> 188	-
減損損失	453	-
特別損失合計	56,944	17,537
税引前当期純利益	312,230	263,689
法人税、住民税及び事業税	94,615	2,290
法人税等調整額	7,660	13,776
法人税等合計	102,276	16,066
当期純利益	209,954	247,622

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 媒体費		4,837,079	99.5	4,990,893	99.6
II 外注費		25,806	0.5	21,523	0.4
当期売上原価		4,862,885	100.0	5,012,416	100.0

(注) 広告掲載枠数又はクリック数に応じて媒体に対して支払う媒体費を売上原価としております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,301,568	1,914,547	—	1,914,547	856,114	856,114	△114,978	3,957,252
当期変動額								
剰余金の配当					△125,888	△125,888		△125,888
当期純利益					209,954	209,954		209,954
自己株式の処分			△3,051	△3,051			16,124	13,072
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,051	3,051	△3,051	△3,051		—
株式交換による増加								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	81,014	81,014	16,124	97,139
当期末残高	1,301,568	1,914,547	—	1,914,547	937,128	937,128	△98,853	4,054,391

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,492	34,492	6,573	3,998,317
当期変動額				
剰余金の配当				△125,888
当期純利益				209,954
自己株式の処分				13,072
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株式交換による増加				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,805	39,805	4,766	44,572
当期変動額合計	39,805	39,805	4,766	141,711
当期末残高	74,298	74,298	11,339	4,140,029

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	1,301,568	1,914,547	-	1,914,547	937,128	937,128	△98,853	4,054,391
当期変動額								
剰余金の配当					△63,504	△63,504		△63,504
当期純利益					247,622	247,622		247,622
自己株式の処分			2,099	2,099			3,618	5,718
利益剰余金から資本剰余金への振替			111	111	△111	△111		-
株式交換による増加		141,797		141,797				141,797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	141,797	2,210	144,007	184,007	184,007	3,618	331,633
当期末残高	1,301,568	2,056,344	2,210	2,058,555	1,121,136	1,121,136	△95,234	4,386,025

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	74,298	74,298	11,339	4,140,029
当期変動額				
剰余金の配当				△63,504
当期純利益				247,622
自己株式の処分				5,718
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株式交換による増加				141,797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,413	△8,413	5,047	△3,366
当期変動額合計	△8,413	△8,413	5,047	328,267
当期末残高	65,884	65,884	16,387	4,468,296

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「出資金」（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては投資有価証券）を加減する処理を行っております。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております。（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産以外）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～18年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 5～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産以外）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

### 5 のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することにしてあります。

### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第20条に定める流動資産に係る引当金の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	399,812千円	457,877千円
長期金銭債権	300,000	300,000
短期金銭債務	554,168	798,523
長期金銭債務	56,530	56,530

## 2 偶発債務

次の会社について、債務保証を行っております。

前事業年度（平成25年12月31日）

保証先	金額	内容
GMO NIKKO(株)	604,976千円	仕入代金に対する保証債務
計	604,976千円	

当事業年度（平成26年12月31日）

保証先	金額	内容
GMO NIKKO(株)	856,336千円	仕入代金に対する保証債務
計	856,336千円	

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.2%、当事業年度45.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49.8%、当事業年度54.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	93,798千円	89,146千円
給料	484,638	398,309
貸倒引当金繰入額	1,973	2,620
賞与引当金繰入額	2,475	1,256
減価償却費	16,766	21,795
のれん償却額	8,696	8,280

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,102,928千円	1,546,096千円
仕入高	622,516	500,554
営業費用	1,231	5,257
営業取引以外の取引による取引高	159,352	257,497

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	188千円	—
固定資産除却損合計	188千円	—

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他(車両運搬具)	—	620千円
固定資産売却益合計	—	620千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,355,604千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,611,626千円及び関連会社株式29,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	34,308千円	3,339千円
繰越欠損金	—	8,109
資産除去債務	9,914	10,091
未払事業所税	837	768
賞与引当金繰入超過額	2,695	994
減価償却超過額	1,555	258
貸倒引当金繰入超過額	9,627	11,508
その他	1,353	1,342
繰延税金資産小計	60,292	36,411
評価性引当額	△45,178	△35,231
繰延税金資産合計	15,113	1,180
繰延税金負債		
未収事業税	△324	△1,544
その他有価証券評価差額金	△41,143	△36,484
資産除去債務に対応する除去費用	△7,689	△6,313
繰延税金負債合計	△49,157	△44,341
繰延税金負債の純額	34,043	43,161

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.87	3.20
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.86	△33.44
住民税均等割	0.73	0.87
のれん償却額	1.06	1.19
株式報酬費用	0.99	0.97
抱合せ株式消滅差益	△1.23	—
評価性引当金の増減額	4.87	△3.77
その他	0.32	△0.94
税効果会計的用語の法人税等の負担率	32.76	6.09

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

## (企業結合等関係)

## (共通支配下の取引等)

当社は平成26年1月1日にGMOソリューションパートナー株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

詳細については、連結財務諸表における企業結合等関係の注記に記載のとおりです。

## (共通支配下の取引等)

当社は平成26年10月8日にGMOチャイナコンシェルジュ株式会社の株式を追加取得し、持分比率の引き上げを行いました。

詳細については、連結財務諸表における企業結合等関係の注記に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社制への移行)

1. 取引の概要

当社は、平成26年11月17日開催の取締役会に基づき、平成27年1月1日付けで持株会社体制へ移行し、この移行にともない、当社のインターネット広告事業を会社分割（簡易吸収分割）により、当社の完全子会社として設立したGMOアドマーケティング株式会社に承継させました。

2. 会社分割の目的

当社グループが属するインターネット広告業界を取り巻く環境の変化は著しく、その競争環境は激化しています。当社は、積極的M&A戦略による事業規模の拡大、グループ各社の財務体質強化や事業効率向上を目的とした組織再編などにより、グループ事業の強化を推進してまいりました。

そしてさらに当社は、持株会社体制への移行を実施することにより、事業執行上の権限を各グループ会社へ分散することが可能となり、グループ経営機能の強化と事業運営の自立性向上による、スピード経営の実現を目指します。

また、成長戦略における有力な施策である戦略的資本提携や業務提携を実施する上でも、持株会社体制の持つ機動性が寄与すると考えます。

(1) グループ経営機能の強化

持株会社は、グループ経営戦略の立案機能の強化、経営資源の配分最適化、グループ各社間における調整機能と共通機能の集約保有などを担い、自律的に成長を追求する各事業会社を支援し、連結グループ全体の企業価値向上を目指します。

(2) 各事業会社の自律的経営による成長

各事業会社は、事業に関する権限と責任のもとで、環境変化に迅速に対応した意思決定を行い、持株会社の支援を活用しつつ、各社の事業領域において成長機会を追求する業務執行体制を目指し、グループ収益の最大化を図ります。

3. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式並びに直近期の売上高

(1) 事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：インターネット広告事業

事業の内容：インターネット広告の制作及び販売

(2) 企業結合日

平成27年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるGMOアドマーケティング株式会社を承継会社とする分社型の会社分割

(4) 直近期の売上高（平成26年12月期）

インターネット広告事業：5,859,932千円

4. 本件分割の当事会社の概要

	分割会社 平成26年12月31日現在	承継会社 平成26年12月31日現在
(1) 名称	GMOアドパートナーズ株式会社	GMOアドマーケティング株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区桜丘町26番1号	東京都渋谷区桜丘町26番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋信太郎	代表取締役社長 高橋信太郎
(4) 事業内容	インターネット広告事業	インターネット広告事業
(5) 資本金	1,301,568,500円	50,000,000円
(6) 設立年月日	平成11年9月8日	平成26年11月17日
(7) 発行済株式数	16,757,200株	1,000株
(8) 決算期	12月	12月

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建 物	88,471	5,487	—	10,318	93,958	26,735
	工 具 器 具 備 品	62,671	13,070	—	8,530	75,742	40,420
	そ の 他	1,746	—	1,746	—	—	—
	計	152,889	18,557	1,746	18,848	169,701	67,156
無形固定資産	の れ ん	37,375	—	—	8,280	37,375	35,340
	ソ フ ト ウ ェ ア	85,900	6,257	—	5,125	92,158	78,134
	電 話 加 入 権	361	—	—	—	361	—
	商 標 権	972	—	—	97	972	380
	そ の 他	23,546	110,279	—	1,178	133,825	1,178
	計	148,156	116,537	—	14,681	264,693	115,033

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

## その他（無形固定資産）の増加

新販売管理システムの購入による増加	76,927千円
会計システムの購入による増加	10,731千円
インターネット広告に係る特許権の取得	22,621千円

2. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（短期）	24,341	6,106	3,179	27,267
貸倒引当金（長期）	5,474	—	450	5,024
賞与引当金	2,475	1,256	2,475	1,256

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.gmo-ap.jp/">http://www.gmo-ap.jp/</a>
株主に対する特典	①買付手数料キャッシュバック GMOクリック証券におけるGMOアドパートナーズ株式会社の株式の買付手数料相当額をキャッシュバック 対象取引：現物買、信用新規買、信用返済買 対象期間：平成27年4月1日～平成27年9月30日 (上記の対象期間は平成26年12月31日の株主様の期間となります)  ②売買手数料キャッシュバック GMOクリック証券における売買手数料について、3,000円を上限に対象期間中に生じた取引手数料相当額をキャッシュバック 対象取引：現物取引、信用取引、先物・オプション取引、FXネオ取引、くりつく365取引 対象期間：平成27年4月1日～平成27年9月30日 (上記の対象期間は平成26年12月31日の株主様の期間となります)

(注) 平成27年3月19日開催の第16期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、剰余金の配当の基準日が次のとおりとなりました。

剰余金の配当の基準日 3月31日、6月30日、9月30日、12月31日

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、GMOアドホールディングス株式会社であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### ①有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第15期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年3月20日 関東財務局長に提出

#### ②内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月20日 関東財務局長に提出

#### ③四半期報告書、四半期報告書の確認書

第16期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年5月9日 関東財務局長に提出

第16期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月8日 関東財務局長に提出

第16期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月7日 関東財務局長に提出

#### ④臨時報告書

平成26年3月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年11月21日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割の決定）に基づく臨時報告書であります。

#### ⑤臨時報告書の訂正報告書

平成27年2月25日 関東財務局長に提出

平成26年11月21日提出の臨時報告書（吸収分割の決定）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GMOアドパートナーズ株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、GMOアドパートナーズ株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年1月1日付で会社分割を実施し持株会社制へ移行した。当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。